

平成21年経済センサス－基礎調査

札幌市の事業所

平成21年7月1日現在

札幌市

利用にあたって

- 1 図表の資料の出所については、機関名、調査名を図表の脚注に付記した。
- 2 平成21年経済センサスー基礎調査の数値は、総務省統計局が既に公表した数値（確定数）及び札幌市が独自に集計した数値であり、両者の区分は資料の出所で確認されたい。
- 3 経済センサスー基礎調査は、新しく創設された調査であり、従来実施していた事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査対象は同様だが、調査方法が異なり、商業・法人登記情報等の行政記録から得られた名簿の活用及び本社等の一括調査が採用された。したがって、過去の事業所・企業統計調査との差異がすべて増加・減少を示すものではないため、比較の際には留意されたい。（時系列比較を行っていない。）
- 4 用語の解説については、総務省統計局ホームページを参照されたい。
(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>)
- 5 数値の単位未満、平均値及び指数等の算出にあたっては、四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の累計値は一致しない場合がある。
- 6 図表の符号の用法は、次のとおりである。
「－」……………皆無もしくは該当数字のないもの
「0」……………単位未満

第1章 産業別事業所数及び従業者数

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

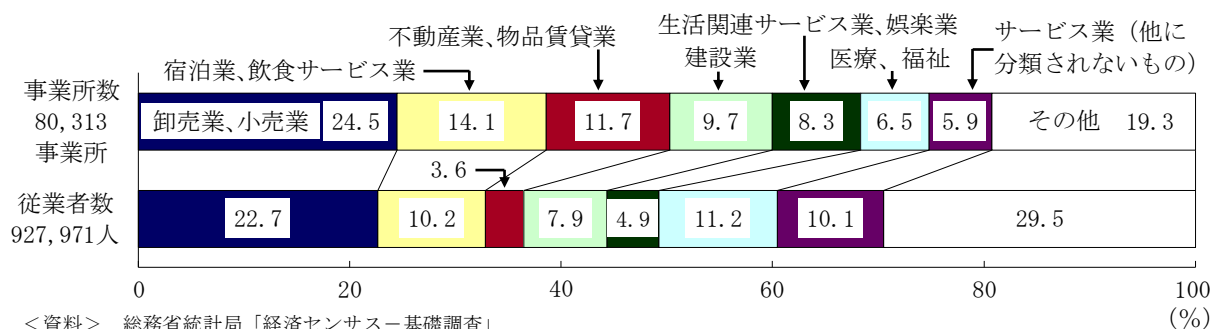
「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多い（第1-1表、第1-1図）

平成21年7月1日現在で実施された「経済センサス基礎調査」結果によると、札幌市の総事業所数は85,031事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は80,313事業所、従業者数は927,971人となっている。本書においては、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が19,674事業所で全体の24.5%と約4分の1を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が11,298事業所（14.1%）、「不動産業、物品賃貸業」が9,390事業所（11.7%）、「建設業」が7,820事業所（9.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,686事業所（8.3%）などと続いている。

従業者数においても「卸売業、小売業」が210,348人と従業者全体の22.7%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が103,961人（11.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が94,505人（10.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が93,680人（10.1%）、「建設業」が73,411人（7.9%）などと続いている。

第1-1図 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の割合（平成21年7月1日現在）



第1-1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業（大分類）	実数		割合 (%)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	80,313	927,971	100.0	100.0
A～B 農林漁業	103	1,168	0.1	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	247	0.0	0.0
D 建設業	7,820	73,411	9.7	7.9
E 製造業	2,870	40,192	3.6	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	4,823	0.1	0.5
G 情報通信業	1,678	32,740	2.1	3.5
H 運輸業、郵便業	1,807	54,636	2.2	5.9
I 卸売業、小売業	19,674	210,348	24.5	22.7
J 金融業、保険業	1,521	26,294	1.9	2.8
K 不動産業、物品賃貸業	9,390	33,332	11.7	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,349	32,086	5.4	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	11,298	94,505	14.1	10.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,686	45,211	8.3	4.9
O 教育、学習支援業	2,445	47,000	3.0	5.1
P 医療、福祉	5,191	103,961	6.5	11.2
Q 複合サービス事業	326	3,978	0.4	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	4,772	93,680	5.9	10.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	300	30,359	0.4	3.3

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

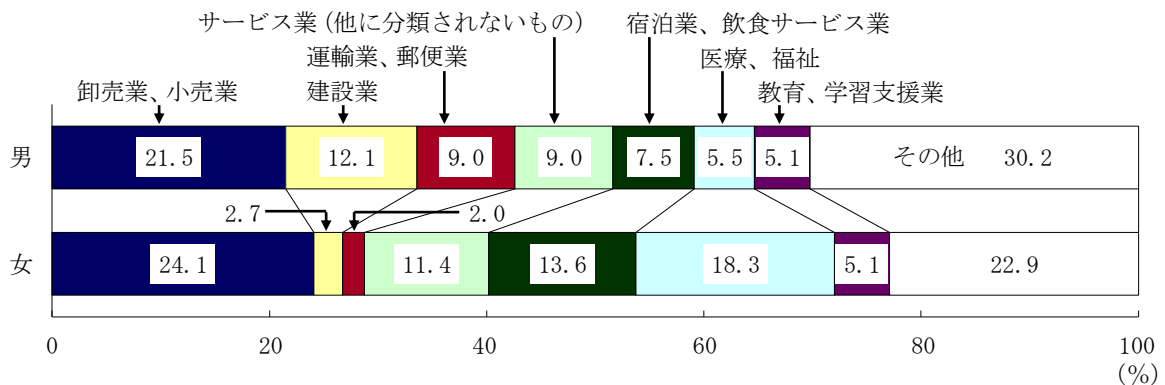
2 産業大分類、男女別従業者数

男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」で、女性の割合は「医療、福祉」で最も高い（第1-2表、第1-2図、第1-3図）

男女別に産業大分類別従業者数割合をみると、男女とも最も割合が高い産業は「卸売業、小売業」となっており、以下、男性では「建設業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、女性では「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で割合が高くなっている。なお、女性では上位4産業の従業者で女性全体の従業者の約3分の2を占めている。

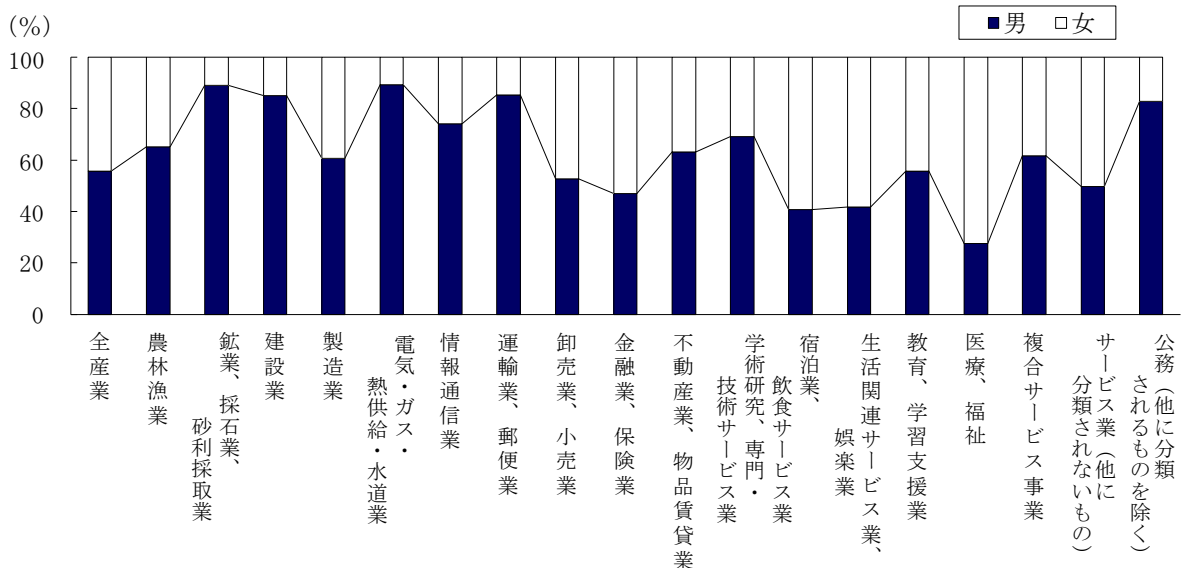
産業大分類別に男女別従業者数割合をみると、男性の割合が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性の割合が89.2%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（89.1%）、「運輸業、郵便業」（85.1%）、「建設業」（85.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（82.7%）などとなっており、この5産業では8割を超えている。一方、女性の割合が高いのは、「医療、福祉」（女性の割合が72.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（59.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.3%）、「金融業、保険業」（53.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（50.4%）などとなっており、この5産業では、女性の割合が男性の割合を上回っている。

第1-2図 男女別の従業者数の産業（大分類）別割合（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-3図 産業（大分類）別従業者数の男女比（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-2表 産業（大分類）、男女別従業者数

平成21年7月1日現在

産業（大分類）	実数			産業別割合（%）			男女別割合（%）	
	総数1)	男	女	総数	男	女	男	女
総	927,971	515,087	412,394	100.0	100.0	100.0	55.5	44.4
A～B 農 林 漁 業	1,168	760	408	0.1	0.1	0.1	65.1	34.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	247	220	27	0.0	0.0	0.0	89.1	10.9
D 建設業	73,411	62,377	11,034	7.9	12.1	2.7	85.0	15.0
E 製造業	40,192	24,346	15,846	4.3	4.7	3.8	60.6	39.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	4,302	521	0.5	0.8	0.1	89.2	10.8
G 情報通信業	32,740	24,184	8,502	3.5	4.7	2.1	73.9	26.0
H 運輸業、郵便業	54,636	46,515	8,121	5.9	9.0	2.0	85.1	14.9
I 卸売業、小売業	210,348	110,630	99,307	22.7	21.5	24.1	52.6	47.2
J 金融業、保険業	26,294	12,367	13,927	2.8	2.4	3.4	47.0	53.0
K 不動産業、物品賃貸業	33,332	21,007	12,325	3.6	4.1	3.0	63.0	37.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,086	22,195	9,888	3.5	4.3	2.4	69.2	30.8
M 宿泊業、飲食サービス業	94,505	38,555	55,928	10.2	7.5	13.6	40.8	59.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,211	18,874	26,337	4.9	3.7	6.4	41.7	58.3
O 教育、学習支援業	47,000	26,162	20,838	5.1	5.1	5.1	55.7	44.3
P 医療、福祉	103,961	28,539	75,422	11.2	5.5	18.3	27.5	72.5
Q 複合サービス事業	3,978	2,450	1,528	0.4	0.5	0.4	61.6	38.4
R サービス業(他に分類されないもの)	93,680	46,495	47,185	10.1	9.0	11.4	49.6	50.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	30,359	25,109	5,250	3.3	4.9	1.3	82.7	17.3

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

3 産業小分類別事業所数及び従業者数

第1-3表 産業（小分類）別事業所数が多い10産業

平成21年7月1日現在

事業所数は「貸家業、貸間業」が、
従業者数は「病院」が最も多い
(第1-3表、第1-4表)

事業所数を産業小分類別にみると、「貸家業、貸間業」が4,698事業所で全体の5.85%を占めて最も多く、以下、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が2,930事業所(3.65%)、「酒場、ビヤホール」が2,352事業所(2.93%)などと続いている。

従業者数をみると、「病院」が42,899人で全体の4.62%を占めて最も多く、以下、「建物サービス業」が29,919人(3.22%)、「一般貨物自動車運送業」が22,669人(2.44%)などと続いている。

産業（小分類）	事業所数	全事業所に占める割合（%）
692 貸家業、貸間業	4,698	5.85
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,930	3.65
765 酒場、ビヤホール	2,352	2.93
783 美容業	2,189	2.73
694 不動産管理業	1,735	2.16
782 理容業	1,485	1.85
58B 他に分類されない飲食料点小売業	1,473	1.83
833 歯科診療所	1,178	1.47
603 医薬品・化粧品小売業	1,145	1.43
691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	1,092	1.36

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-4表 産業（小分類）別従業者数が多い10産業

平成21年7月1日現在

産業（小分類）	従業者数	全従業者に占める割合（%）
831 病院	42,899	4.62
922 建物サービス業	29,919	3.22
441 一般貨物自動車運送業	22,669	2.44
929 他に分類されない事業サービス業	22,381	2.41
58B 他に分類されない飲食料点小売業	17,041	1.84
765 酒場、ビヤホール	15,649	1.69
391 ソフトウェア業	15,550	1.68
561 百貨店、総合スーパー	14,153	1.53
581 各種食料品小売業	14,092	1.52
816 高等教育機関	13,582	1.46

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

4 北海道及び全国との比較

対北海道、対全国ともに「情報通信業」及び「不動産業、物品賃貸業」に特化している（第1-5表、第1-4図）

産業大分類別従業者数の割合を、北海道の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、「情報通信業」（2.087）、「不動産業、物品賃貸業」（1.498）など9産業で1を超えている。

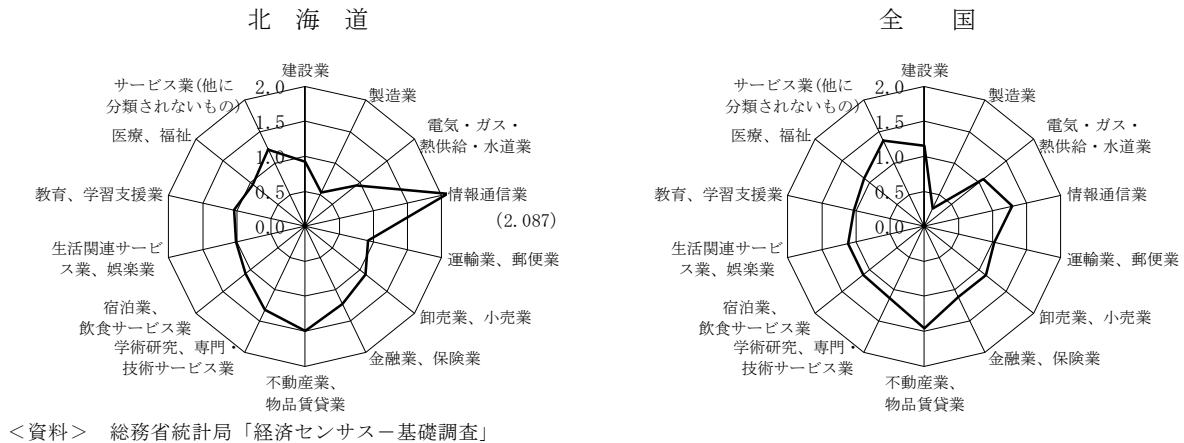
対全国の産業大分類別従業者数の特化係数をみると、「不動産業、物品賃貸業」（1.455）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.355）など14産業で1を超えている。一方、「製造業」では0.277と1を大きく下回っている。

第1-5表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の北海道及び全国との比較

平成21年7月1日現在									
産業（大分類）	実数			割合（%）			特化係数		
	札幌市	北海道	全国	札幌市	北海道	全国	北海道 =1.000	全国 =1.000	
	事業所数								
総数	80,313	258,041	6,043,300	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000	
A～B 農林漁業	103	4,528	33,911	0.1	1.8	0.6	0.073	0.229	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	271	2,921	0.0	0.1	0.0	0.166	0.361	
D 建設業	7,820	25,443	583,616	9.7	9.9	9.7	0.988	1.008	
E 製造業	2,870	11,873	536,773	3.6	4.6	8.9	0.777	0.402	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	618	8,897	0.1	0.2	0.1	0.359	0.584	
G 情報通信業	1,678	2,807	77,996	2.1	1.1	1.3	1.921	1.619	
H 運輸業、郵便業	1,807	7,393	148,559	2.2	2.9	2.5	0.785	0.915	
I 卸売業、小売業	19,674	63,287	1,555,486	24.5	24.5	25.7	0.999	0.952	
J 金融業、保険業	1,521	4,800	91,982	1.9	1.9	1.5	1.018	1.244	
K 不動産業、物品賃貸業	9,390	19,531	408,691	11.7	7.6	6.8	1.545	1.729	
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,349	9,230	244,174	5.4	3.6	4.0	1.514	1.340	
M 宿泊業、飲食サービス業	11,298	37,341	781,265	14.1	14.5	12.9	0.972	1.088	
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,686	22,777	514,589	8.3	8.8	8.5	0.943	0.978	
O 教育、学習支援業	2,445	8,872	225,434	3.0	3.4	3.7	0.885	0.816	
P 医療、福祉	5,191	16,721	374,737	6.5	6.5	6.2	0.997	1.042	
Q 複合サービス事業	326	2,064	38,617	0.4	0.8	0.6	0.507	0.635	
R サービス業（他に分類されないもの）	4,772	17,640	375,082	5.9	6.8	6.2	0.869	0.957	
S 公務（他に分類されるものを除く）	300	2,845	40,570	0.4	1.1	0.7	0.339	0.556	
	従業者数								
総数	927,971	2,535,263	62,860,514	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000	
A～B 農林漁業	1,168	47,803	387,662	0.1	1.9	0.6	0.067	0.204	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	247	2,972	30,710	0.0	0.1	0.0	0.227	0.545	
D 建設業	73,411	218,498	4,320,444	7.9	8.6	6.9	0.918	1.151	
E 製造業	40,192	204,020	9,827,416	4.3	8.0	15.6	0.538	0.277	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	14,106	302,327	0.5	0.6	0.5	0.934	1.081	
G 情報通信業	32,740	42,869	1,724,978	3.5	1.7	2.7	2.087	1.286	
H 運輸業、郵便業	54,636	162,504	3,611,602	5.9	6.4	5.7	0.919	1.025	
I 卸売業、小売業	210,348	522,403	12,696,990	22.7	20.6	20.2	1.100	1.122	
J 金融業、保険業	26,294	58,188	1,588,681	2.8	2.3	2.5	1.235	1.121	
K 不動産業、物品賃貸業	33,332	60,788	1,551,345	3.6	2.4	2.5	1.498	1.455	
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,086	66,066	1,897,680	3.5	2.6	3.0	1.327	1.145	
M 宿泊業、飲食サービス業	94,505	237,652	5,736,967	10.2	9.4	9.1	1.086	1.116	
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,211	121,612	2,750,705	4.9	4.8	4.4	1.016	1.113	
O 教育、学習支援業	47,000	123,341	3,086,902	5.1	4.9	4.9	1.041	1.031	
P 医療、福祉	103,961	296,682	6,386,056	11.2	11.7	10.2	0.957	1.103	
Q 複合サービス事業	3,978	27,060	406,970	0.4	1.1	0.6	0.402	0.662	
R サービス業（他に分類されないもの）	93,680	209,629	4,684,389	10.1	8.3	7.5	1.221	1.355	
S 公務（他に分類されるものを除く）	30,359	119,070	1,868,690	3.3	4.7	3.0	0.697	1.101	

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-4図 主な産業（大分類）別従業者数の特化係数（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

5 19大都市比較

他の大都市と比較すると、札幌市は「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの割合が高い（第1-6表、第1-5図）

19大都市の主な産業別の従業者割合をみると、「製造業」は、浜松市が24.4%と2割を超えて最も高く、以下、川崎市が18.0%、堺市が17.9%などと続き、札幌市は4.3%で17番目となっている。

「卸売業、小売業」は、仙台市が24.6%で最も高く、以下、名古屋市が23.6%、大阪市が23.5%などと続き、札幌市は22.7%で6番目となっている。

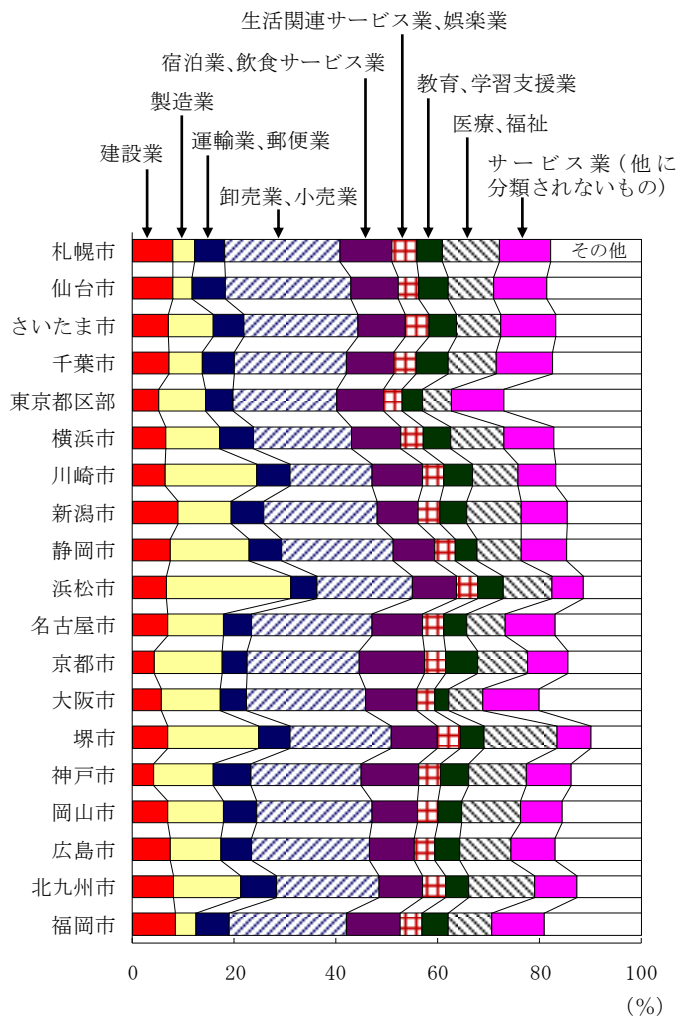
「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が12.7%で最も高く、以下、神戸市が11.4%、福岡市が10.5%と続き、札幌市は10.2%で4番目となっている。

「生活関連サービス業、娯楽業」は、札幌市が4.9%で最も高く、以下、さいたま市が4.6%、北九州市が4.5%などと続いている。

「医療、福祉」は、堺市が14.2%で最も高く、以下、北九州市が12.9%、岡山市が11.5%などと続き、札幌市は11.2%で5番目となっている。

「サービス業(他に分類されないもの)」は、千葉市が11.1%で最も高く、以下、大阪市が11.0%、さいたま市が10.9%などと続き、札幌市は10.1%で7番目となっている。

第1-5図 19大都市の主な産業別従業者割合（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-6表 全国、北海道及び19大都市の

都 市	総 数	A～B	C	D	E	F	G	H	I
		農林漁業	鉱業、 採石業、 利業 採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業
事 業									
全 国	6,043,300	33,911	2,921	583,616	536,773	8,897	77,996	148,559	1,555,486
北 海 道	258,041	4,528	271	25,443	11,873	618	2,807	7,393	63,287
19 大 都 市	1,785,215	1,728	212	133,268	146,260	1,585	45,885	47,780	461,076
札 幌 市	80,313	103	14	7,820	2,870	69	1,678	1,807	19,674
仙 台 市	48,667	65	7	4,342	1,497	58	974	1,372	14,449
さいたま市	43,737	64	—	4,233	3,177	37	621	884	11,181
千 葉 市	30,806	46	1	3,081	1,270	48	402	855	8,041
東京都区部	553,684	241	56	33,148	51,241	399	23,051	16,931	134,773
横 浜 市	123,277	159	—	12,347	8,104	117	2,440	3,430	29,052
川 崎 市	44,110	66	1	4,637	3,900	48	816	1,457	9,536
新 潟 市	38,794	152	18	4,277	2,290	57	464	883	10,875
静 岡 市	39,602	79	12	3,980	4,053	49	453	928	11,124
浜 松 市	39,572	166	15	4,148	5,240	61	452	737	10,230
名 古 屋 市	132,199	65	4	9,705	12,851	127	2,726	2,722	35,507
京 都 市	81,149	74	8	5,046	9,199	60	948	1,489	21,979
大 阪 市	209,636	54	8	11,193	22,657	136	5,721	5,064	56,884
堺 市	31,953	24	—	2,754	3,539	28	190	1,318	7,754
神 戸 市	73,635	74	5	4,228	4,623	62	935	2,420	19,676
岡 山 市	33,649	92	14	3,152	2,064	35	498	802	9,289
広 島 市	58,049	83	4	5,414	2,983	70	1,002	1,395	15,692
北 九 州 市	47,796	55	30	4,451	2,310	47	465	1,614	13,426
福 岡 市	74,587	66	15	5,312	2,392	77	2,049	1,672	21,934
従 業									
全 国	62,860,514	387,662	30,710	4,320,444	9,827,416	302,327	1,724,978	3,611,602	12,696,990
北 海 道	2,535,263	47,803	2,972	218,498	204,020	14,106	42,869	162,504	522,403
19 大 都 市	21,996,631	17,681	3,688	1,352,870	2,248,606	110,602	1,310,535	1,273,028	4,704,961
札 幌 市	927,971	1,168	247	73,411	40,192	4,823	32,740	54,636	210,348
仙 台 市	581,755	529	28	46,332	21,878	5,299	22,537	38,136	143,135
さいたま市	542,050	489	—	38,334	47,990	2,963	9,672	32,707	121,215
千 葉 市	426,497	644	1	30,820	27,640	2,880	11,823	26,971	93,749
東京都区部	7,902,039	2,081	2,087	408,092	731,225	31,165	804,389	426,053	1,608,469
横 浜 市	1,552,882	1,419	—	102,017	163,738	7,769	62,354	103,364	298,615
川 崎 市	546,770	783	46	35,342	98,494	2,232	31,994	35,367	87,954
新 潟 市	405,842	1,895	378	36,461	42,298	2,160	8,078	26,186	90,041
静 岡 市	385,943	760	129	28,542	59,661	2,065	8,960	24,976	84,556
浜 松 市	407,309	1,908	114	27,154	99,450	1,308	5,232	20,970	76,431
名 古 屋 市	1,533,964	466	17	106,746	168,034	11,099	62,273	84,232	362,310
京 都 市	806,942	683	39	34,623	107,212	3,505	14,076	39,820	178,282
大 阪 市	2,454,646	923	48	139,086	285,810	13,469	136,727	124,542	575,718
堺 市	336,095	425	—	23,215	60,049	1,838	1,778	20,630	66,805
神 戸 市	787,582	703	28	33,268	91,554	3,073	16,826	58,430	170,131
岡 山 市	358,946	903	75	25,027	38,965	1,695	10,003	23,508	81,457
広 島 市	633,134	862	40	47,258	62,518	5,104	17,616	38,809	146,079
北 九 州 市	490,347	443	302	39,611	64,726	2,259	8,547	34,731	98,393
福 岡 市	915,917	597	109	77,531	37,172	5,896	44,910	58,960	211,273

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

産業（大分類）別事業所数及び従業者数

平成21年7月1日現在

J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
金融業、 保険業	不動産業、 物貨貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 習業 支援助業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務(他 に分類さ れるもの を除く)	都 市
所 数										
91,982	408,691	244,174	781,265	514,589	225,434	374,737	38,617	375,082	40,570	全 国
4,800	19,531	9,230	37,341	22,777	8,872	16,721	2,064	17,640	2,845	北 海 道
29,557	151,930	104,153	250,458	133,590	53,906	106,741	5,996	106,164	4,926	19大都市
1,521	9,390	4,349	11,298	6,686	2,445	5,191	326	4,772	300	札 幌
952	3,959	2,722	5,903	4,039	1,783	3,011	188	3,123	223	仙 台
776	3,740	2,053	5,174	3,876	2,027	2,979	152	2,590	173	さいたま
604	2,462	1,452	3,842	2,878	1,333	2,150	132	2,066	143	千 葉
9,383	49,474	39,960	78,312	37,462	13,609	30,073	1,392	32,844	1,335	都 区 部
1,809	11,594	6,737	15,495	10,065	4,825	9,356	423	6,981	343	横 浜
508	4,240	1,843	6,367	3,641	1,503	3,057	160	2,214	116	川 崎
650	1,981	1,557	4,670	3,753	1,614	2,523	221	2,593	216	新 潟
713	2,416	1,727	4,709	3,293	1,298	1,996	188	2,462	122	静 岡
565	2,469	1,646	4,202	3,241	1,563	2,259	231	2,181	166	浜 松
2,230	8,838	7,400	19,761	10,104	4,454	7,152	408	7,873	272	名 古 屋
1,074	6,540	3,359	12,751	5,916	2,514	4,437	308	5,228	219	京 都
3,281	19,089	14,021	31,683	12,677	4,242	10,819	529	11,280	298	大 阪
402	2,224	994	4,345	2,677	1,100	2,591	143	1,798	72	堺
1,057	6,019	3,358	12,343	5,714	2,720	5,224	271	4,692	214	神 戸
717	2,630	1,582	4,020	2,773	1,076	2,164	183	2,382	176	岡 山
1,044	4,928	3,072	8,007	4,705	2,007	3,741	265	3,447	190	広 島
784	3,893	1,740	6,579	4,192	1,493	3,421	202	2,952	142	北九州
1,487	6,044	4,581	10,997	5,898	2,300	4,597	274	4,686	206	福 岡
者 数										
1,588,681	1,551,345	1,897,680	5,736,967	2,750,705	3,086,902	6,386,056	406,970	4,684,389	1,868,690	全 国
58,188	60,788	66,066	237,652	121,612	123,341	296,682	27,060	209,629	119,070	北 海 道
774,993	747,484	906,560	2,116,295	875,786	998,194	1,754,980	64,179	2,166,208	569,981	19大都市
26,294	33,332	32,086	94,505	45,211	47,000	103,961	3,978	93,680	30,359	札 幌
18,457	18,216	21,351	53,976	23,957	33,664	51,668	2,291	60,682	19,619	仙 台
19,668	17,671	16,631	50,647	24,895	29,177	47,147	2,231	58,849	21,764	さいたま
15,627	12,267	14,169	39,886	18,904	26,487	40,138	1,149	47,508	15,834	千 葉
371,689	301,662	396,768	722,723	288,799	322,209	444,246	15,230	818,512	206,640	都 区 部
34,609	52,098	66,539	150,663	69,036	83,612	161,941	4,729	152,601	37,778	横 浜
9,479	16,821	19,747	54,425	22,942	30,646	49,319	2,050	40,463	8,666	川 崎
11,073	8,201	11,053	32,948	17,111	21,503	43,209	2,296	37,058	13,893	新 潟
11,966	8,828	10,868	31,656	15,210	16,786	33,427	2,035	34,203	11,315	静 岡
8,029	8,691	10,175	35,570	16,810	20,340	38,794	2,625	25,456	8,252	浜 松
44,335	45,411	59,203	153,135	64,250	69,001	114,757	4,271	151,166	33,258	名 古 屋
20,858	24,053	29,333	102,594	33,830	51,163	79,116	2,445	64,125	21,185	京 都
87,041	95,777	107,943	246,525	84,814	70,086	163,893	5,274	270,057	46,913	大 阪
6,335	8,107	6,311	30,794	14,820	15,982	47,867	1,274	22,411	7,454	堺
16,725	23,551	23,325	89,860	33,263	44,087	88,709	2,587	69,226	22,236	神 戸
11,580	9,088	10,328	31,942	14,751	16,714	41,210	1,967	29,374	10,359	岡 山
19,231	20,108	23,166	55,585	25,831	30,641	63,738	3,183	55,000	18,365	広 島
10,755	12,946	13,660	42,292	21,841	22,227	63,488	1,707	41,011	11,408	北九州
31,242	30,656	33,904	96,569	39,511	46,869	78,352	2,857	94,826	24,683	福 岡

第1-6表 全国、北海道及び19大都市の

(単位 %)

都 市	総 数	A~B 農 林 漁 業	C 鉱 業、 採 石 業、 利 採 取 業	D 建 設 業	E 製 造 業	F 電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業
				事					業
全 国	100.0	0.6	0.0	9.7	8.9	0.1	1.3	2.5	25.7
北 海 道	100.0	1.8	0.1	9.9	4.6	0.2	1.1	2.9	24.5
19 大 都 市	100.0	0.1	0.0	7.5	8.2	0.1	2.6	2.7	25.8
札 幌 市	100.0	0.1	0.0	9.7	3.6	0.1	2.1	2.2	24.5
仙 台 市	100.0	0.1	0.0	8.9	3.1	0.1	2.0	2.8	29.7
さいたま市	100.0	0.1	—	9.7	7.3	0.1	1.4	2.0	25.6
千 葉 市	100.0	0.1	0.0	10.0	4.1	0.2	1.3	2.8	26.1
東京都区部	100.0	0.0	0.0	6.0	9.3	0.1	4.2	3.1	24.3
横 浜 市	100.0	0.1	—	10.0	6.6	0.1	2.0	2.8	23.6
川 崎 市	100.0	0.1	0.0	10.5	8.8	0.1	1.8	3.3	21.6
新 潟 市	100.0	0.4	0.0	11.0	5.9	0.1	1.2	2.3	28.0
静 岡 市	100.0	0.2	0.0	10.0	10.2	0.1	1.1	2.3	28.1
浜 松 市	100.0	0.4	0.0	10.5	13.2	0.2	1.1	1.9	25.9
名 古 屋 市	100.0	0.0	0.0	7.3	9.7	0.1	2.1	2.1	26.9
京 都 市	100.0	0.1	0.0	6.2	11.3	0.1	1.2	1.8	27.1
大 阪 市	100.0	0.0	0.0	5.3	10.8	0.1	2.7	2.4	27.1
堺 市	100.0	0.1	—	8.6	11.1	0.1	0.6	4.1	24.3
神 戸 市	100.0	0.1	0.0	5.7	6.3	0.1	1.3	3.3	26.7
岡 山 市	100.0	0.3	0.0	9.4	6.1	0.1	1.5	2.4	27.6
広 島 市	100.0	0.1	0.0	9.3	5.1	0.1	1.7	2.4	27.0
北九州府	100.0	0.1	0.1	9.3	4.8	0.1	1.0	3.4	28.1
福 岡 市	100.0	0.1	0.0	7.1	3.2	0.1	2.7	2.2	29.4
				従					業
全 国	100.0	0.6	0.0	6.9	15.6	0.5	2.7	5.7	20.2
北 海 道	100.0	1.9	0.1	8.6	8.0	0.6	1.7	6.4	20.6
19 大 都 市	100.0	0.1	0.0	6.2	10.2	0.5	6.0	5.8	21.4
札 幌 市	100.0	0.1	0.0	7.9	4.3	0.5	3.5	5.9	22.7
仙 台 市	100.0	0.1	0.0	8.0	3.8	0.9	3.9	6.6	24.6
さいたま市	100.0	0.1	—	7.1	8.9	0.5	1.8	6.0	22.4
千 葉 市	100.0	0.2	0.0	7.2	6.5	0.7	2.8	6.3	22.0
東京都区部	100.0	0.0	0.0	5.2	9.3	0.4	10.2	5.4	20.4
横 浜 市	100.0	0.1	—	6.6	10.5	0.5	4.0	6.7	19.2
川 崎 市	100.0	0.1	0.0	6.5	18.0	0.4	5.9	6.5	16.1
新 潟 市	100.0	0.5	0.1	9.0	10.4	0.5	2.0	6.5	22.2
静 岡 市	100.0	0.2	0.0	7.4	15.5	0.5	2.3	6.5	21.9
浜 松 市	100.0	0.5	0.0	6.7	24.4	0.3	1.3	5.1	18.8
名 古 屋 市	100.0	0.0	0.0	7.0	11.0	0.7	4.1	5.5	23.6
京 都 市	100.0	0.1	0.0	4.3	13.3	0.4	1.7	4.9	22.1
大 阪 市	100.0	0.0	0.0	5.7	11.6	0.5	5.6	5.1	23.5
堺 市	100.0	0.1	—	6.9	17.9	0.5	0.5	6.1	19.9
神 戸 市	100.0	0.1	0.0	4.2	11.6	0.4	2.1	7.4	21.6
岡 山 市	100.0	0.3	0.0	7.0	10.9	0.5	2.8	6.5	22.7
広 島 市	100.0	0.1	0.0	7.5	9.9	0.8	2.8	6.1	23.1
北九州府	100.0	0.1	0.1	8.1	13.2	0.5	1.7	7.1	20.1
福 岡 市	100.0	0.1	0.0	8.5	4.1	0.6	4.9	6.4	23.1

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

産業（大分類）別事業所数及び従業者数 ーつづきー

平成21年7月1日現在

J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
金融業、 保険業	不動産業、 物貨貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食業、 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 習業 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	都 市
所 数										
1.5	6.8	4.0	12.9	8.5	3.7	6.2	0.6	6.2	0.7	全 国
1.9	7.6	3.6	14.5	8.8	3.4	6.5	0.8	6.8	1.1	北 海 道
1.7	8.5	5.8	14.0	7.5	3.0	6.0	0.3	5.9	0.3	19大都市
1.9	11.7	5.4	14.1	8.3	3.0	6.5	0.4	5.9	0.4	札 幌
2.0	8.1	5.6	12.1	8.3	3.7	6.2	0.4	6.4	0.5	仙 台
1.8	8.6	4.7	11.8	8.9	4.6	6.8	0.3	5.9	0.4	さいたま
2.0	8.0	4.7	12.5	9.3	4.3	7.0	0.4	6.7	0.5	千 葉
1.7	8.9	7.2	14.1	6.8	2.5	5.4	0.3	5.9	0.2	都 区 部
1.5	9.4	5.5	12.6	8.2	3.9	7.6	0.3	5.7	0.3	横 浜
1.2	9.6	4.2	14.4	8.3	3.4	6.9	0.4	5.0	0.3	川 崎
1.7	5.1	4.0	12.0	9.7	4.2	6.5	0.6	6.7	0.6	新 潟
1.8	6.1	4.4	11.9	8.3	3.3	5.0	0.5	6.2	0.3	静 岡
1.4	6.2	4.2	10.6	8.2	3.9	5.7	0.6	5.5	0.4	浜 松
1.7	6.7	5.6	14.9	7.6	3.4	5.4	0.3	6.0	0.2	名 古 屋
1.3	8.1	4.1	15.7	7.3	3.1	5.5	0.4	6.4	0.3	京 都
1.6	9.1	6.7	15.1	6.0	2.0	5.2	0.3	5.4	0.1	大 阪
1.3	7.0	3.1	13.6	8.4	3.4	8.1	0.4	5.6	0.2	堺
1.4	8.2	4.6	16.8	7.8	3.7	7.1	0.4	6.4	0.3	神 戸
2.1	7.8	4.7	11.9	8.2	3.2	6.4	0.5	7.1	0.5	岡 山
1.8	8.5	5.3	13.8	8.1	3.5	6.4	0.5	5.9	0.3	広 島
1.6	8.1	3.6	13.8	8.8	3.1	7.2	0.4	6.2	0.3	北 九 州
2.0	8.1	6.1	14.7	7.9	3.1	6.2	0.4	6.3	0.3	福 岡
者 数										
2.5	2.5	3.0	9.1	4.4	4.9	10.2	0.6	7.5	3.0	全 国
2.3	2.4	2.6	9.4	4.8	4.9	11.7	1.1	8.3	4.7	北 海 道
3.5	3.4	4.1	9.6	4.0	4.5	8.0	0.3	9.8	2.6	19大都市
2.8	3.6	3.5	10.2	4.9	5.1	11.2	0.4	10.1	3.3	札 幌
3.2	3.1	3.7	9.3	4.1	5.8	8.9	0.4	10.4	3.4	仙 台
3.6	3.3	3.1	9.3	4.6	5.4	8.7	0.4	10.9	4.0	さいたま
3.7	2.9	3.3	9.4	4.4	6.2	9.4	0.3	11.1	3.7	千 葉
4.7	3.8	5.0	9.1	3.7	4.1	5.6	0.2	10.4	2.6	都 区 部
2.2	3.4	4.3	9.7	4.4	5.4	10.4	0.3	9.8	2.4	横 浜
1.7	3.1	3.6	10.0	4.2	5.6	9.0	0.4	7.4	1.6	川 崎
2.7	2.0	2.7	8.1	4.2	5.3	10.6	0.6	9.1	3.4	新 潟
3.1	2.3	2.8	8.2	3.9	4.3	8.7	0.5	8.9	2.9	静 岡
2.0	2.1	2.5	8.7	4.1	5.0	9.5	0.6	6.2	2.0	浜 松
2.9	3.0	3.9	10.0	4.2	4.5	7.5	0.3	9.9	2.2	名 古 屋
2.6	3.0	3.6	12.7	4.2	6.3	9.8	0.3	7.9	2.6	京 都
3.5	3.9	4.4	10.0	3.5	2.9	6.7	0.2	11.0	1.9	大 阪
1.9	2.4	1.9	9.2	4.4	4.8	14.2	0.4	6.7	2.2	堺
2.1	3.0	3.0	11.4	4.2	5.6	11.3	0.3	8.8	2.8	神 戸
3.2	2.5	2.9	8.9	4.1	4.7	11.5	0.5	8.2	2.9	岡 山
3.0	3.2	3.7	8.8	4.1	4.8	10.1	0.5	8.7	2.9	広 島
2.2	2.6	2.8	8.6	4.5	4.5	12.9	0.3	8.4	2.3	北 九 州
3.4	3.3	3.7	10.5	4.3	5.1	8.6	0.3	10.4	2.7	福 岡

第2章 経営組織別事業所数及び従業者数

1 経営組織別事業所数及び従業者数

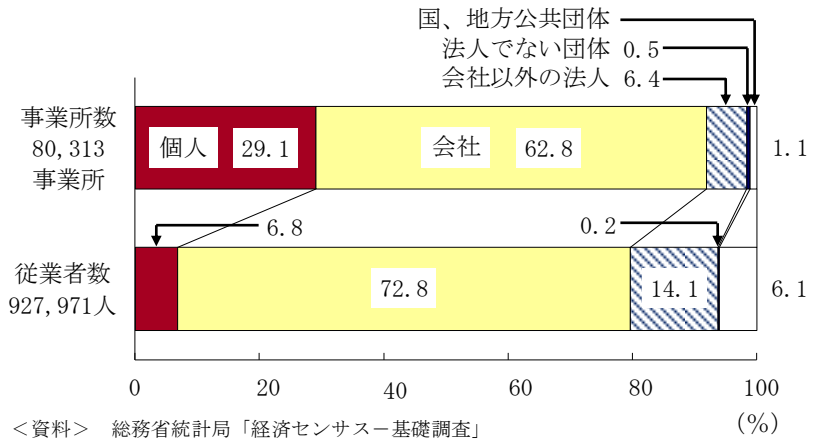
「法人」の事業所数の割合が約7割（第2-1表、第2-1図）

平成21年の事業所数を経営組織別にみると、「民営」が79,415事業所（98.9%）、「国、地方公共団体」が898事業所（1.1%）となっている。「民営」のうち、「個人」が23,344事業所（29.1%）、「法人」が55,636事業所

（69.3%）などとなっている。さらに「法人」の内訳をみると、「会社」が50,457事業所（62.8%）、独立行政法人や医療法人、学校法人などの「会社以外の法人」が5,179事業所（6.4%）となっている。

従業者数をみると、「民営」が871,524人（93.9%）、「国、地方公共団体」が56,477人（6.1%）となっている。「民営」のうち、「個人」が63,142人（6.8%）、「法人」が806,974人（87.0%）などとなっている。さらに「法人」の内訳をみると、「会社」が675,933人（72.8%）、「会社以外の法人」が131,041人（14.1%）となっている。

第2-1図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合（平成21年7月1日現在）



第2-1表 経営組織別事業所数及び男女別従業者数

		平成21年7月1日現在				割合 (%)	
経営組織	数	実数			事業所数	従業者数	
		事業所数	従業者数				
		総数 1)	男	女			
総	数	80,313	927,971	515,087	412,394	100.0	100.0
民	営	79,415	871,524	474,454	396,580	98.9	93.9
個	人	23,344	63,142	26,165	36,977	29.1	6.8
法	人	55,636	806,974	447,550	358,934	69.3	87.0
会	社	50,457	675,933	396,116	279,327	62.8	72.8
株	式	49,970	669,673	394,565	274,618	62.2	72.2
合	名・合	157	782	373	409	0.2	0.1
合	同	184	1,027	544	483	0.2	0.1
相	互	123	4,089	391	3,698	0.2	0.4
外	国	23	362	243	119	0.0	0.0
会	社	5,179	131,041	51,434	79,607	6.4	14.1
法	人	435	1,408	739	669	0.5	0.2
国、地方公共団体		898	56,447	40,633	15,814	1.1	6.1
国		98	15,037	12,419	2,618	0.1	1.6
地	方	800	41,410	28,214	13,196	1.0	4.5

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

2 産業大分類、経営組織別事業所数

「法人」の割合が最も高いのは「情報通信業」（第2-2表）

産業大分類別に「個人」の事業所数と「法人」の事業所数の割合をみると、1,000事業所以上の産業のうち「個人」の割合が最も高いのは、飲食店などを含む「宿泊業、飲食サービス業」（58.9%）で、以下、理容業や美容業などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」（53.8%）、貸家業などを含む「不動産業、物品賃貸業」（43.2%）などとなっている。

一方、1,000事業所以上の産業のうち「法人」の割合が最も高いのは「情報通信業」（98.0%）で、以下、「建設業」（93.9%）、「金融業、保険業」（93.2%）などとなっている。

第2-2表 産業（大分類）、経営組織別事業所数

平成21年7月1日現在

産業（大分類）	総数	民 営			国、地方 公共団体	
		うち個人	うち法人	うち会社		
		事 業 所 数				
総 数	80,313	79,415	23,344	55,636	50,457	898
A～B 農 林 漁 業	103	95	—	92	78	8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	14	1	13	13	—
D 建設業	7,820	7,820	475	7,345	7,330	—
E 製造業	2,870	2,870	407	2,462	2,433	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	44	—	44	37	25
G 情報通信業	1,678	1,678	29	1,645	1,602	—
H 運輸業、郵便業	1,807	1,795	478	1,314	1,288	12
I 卸売業、小売業	19,674	19,674	2,615	17,055	16,849	—
J 金融業、保険業	1,521	1,521	103	1,418	1,219	—
K 不動産業、物品賃貸業	9,390	9,385	4,054	5,272	5,099	5
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,349	4,320	1,484	2,825	2,591	29
M 宿泊業、飲食サービス業	11,298	11,297	6,660	4,635	4,586	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,686	6,679	3,594	3,080	2,969	7
O 教育、学習支援業	2,445	2,034	926	1,094	703	411
P 医療、福祉	5,191	5,114	2,202	2,898	877	77
Q 複合サービス事業	326	326	12	314	239	—
R サービス業(他に分類されないもの)	4,772	4,749	304	4,130	2,544	23
S 公務(他に分類されるものを除く)	300	—	—	—	—	300
		割 合 (%)				
総 数	100.0	98.9	29.1	69.3	62.8	1.1
A～B 農 林 漁 業	100.0	92.2	—	89.3	75.7	7.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	7.1	92.9	92.9	—
D 建設業	100.0	100.0	6.1	93.9	93.7	—
E 製造業	100.0	100.0	14.2	85.8	84.8	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.8	—	63.8	53.6	36.2
G 情報通信業	100.0	100.0	1.7	98.0	95.5	—
H 運輸業、郵便業	100.0	99.3	26.5	72.7	71.3	0.7
I 卸売業、小売業	100.0	100.0	13.3	86.7	85.6	—
J 金融業、保険業	100.0	100.0	6.8	93.2	80.1	—
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	99.9	43.2	56.1	54.3	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.3	34.1	65.0	59.6	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	58.9	41.0	40.6	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	99.9	53.8	46.1	44.4	0.1
O 教育、学習支援業	100.0	83.2	37.9	44.7	28.8	16.8
P 医療、福祉	100.0	98.5	42.4	55.8	16.9	1.5
Q 複合サービス事業	100.0	100.0	3.7	96.3	73.3	—
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	99.5	6.4	86.5	53.3	0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	—	—	—	—	100.0

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第3章 従業者規模別事業所数及び従業者数

1 従業者規模別事業所数及び従業者数

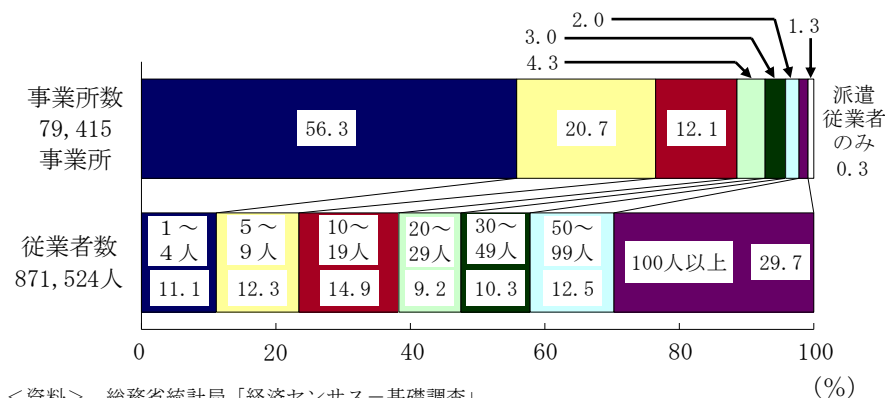
従業者規模9人以下の事業所が全体の4分の3を占めている（第3-1表、第3-1図）

平成21年の民営事業所数を従業者規模別にみると、従業者規模「1～4人」が44,714

事業所で全体の56.3%と半数以上を占めており、以下、「5～9人」が16,416事業所（20.7%）、「10～19人」が9,585事業所（12.1%）、「20～29人」が3,382事業所（4.3%）、「30～49人」が2,393事業所（3.0%）、「50～99人」が1,596事業所（2.0%）、「100人以上」が1,062事業所（1.3%）、「派遣従業者のみ」が267事業所（0.3%）となっており、従業者規模9人以下の事業所が事業所全体の4分の3を占めている。

従業者数をみると、「1～4人」が97,123人で全体の11.1%を占め、「5～9人」が106,956人（12.3%）、「10～19人」が129,525人（14.9%）、「20～29人」が80,363人（9.2%）、「30～49人」が89,858人（10.3%）、「50～99人」が108,550人（12.5%）、「100人以上」が259,149人（29.7%）となっている。「100人以上」の事業所は、事業所数では事業所全体のわずか1.3%だが、従業者数では3割を占めている。

第3-1図 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）
（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第3-1表 従業者規模別事業所数及び男女別従業者数（民営）

経営組織	平成21年7月1日現在				割合 (%)	
	事業所数	実数			事業所数	従業者数
		従業者数	男	女		
総数	79,415	871,524	474,454	396,580	100.0	100.0
1～4人	44,714	97,123	52,011	45,096	56.3	11.1
5～9人	16,416	106,956	59,253	47,633	20.7	12.3
10～19人	9,585	129,525	74,845	54,488	12.1	14.9
20～29人	3,382	80,363	45,251	34,983	4.3	9.2
30～49人	2,393	89,858	51,270	38,555	3.0	10.3
50～99人	1,596	108,550	60,251	48,249	2.0	12.5
100～199人	688	92,710	51,103	41,607	0.9	10.6
200～299人	177	42,571	23,958	18,613	0.2	4.9
300人以上	197	123,868	56,512	67,356	0.2	14.2
派遣従業者のみ	267	—	—	—	0.3	—
(再掲) 100人以上	1,062	259,149	131,573	127,576	1.3	29.7

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

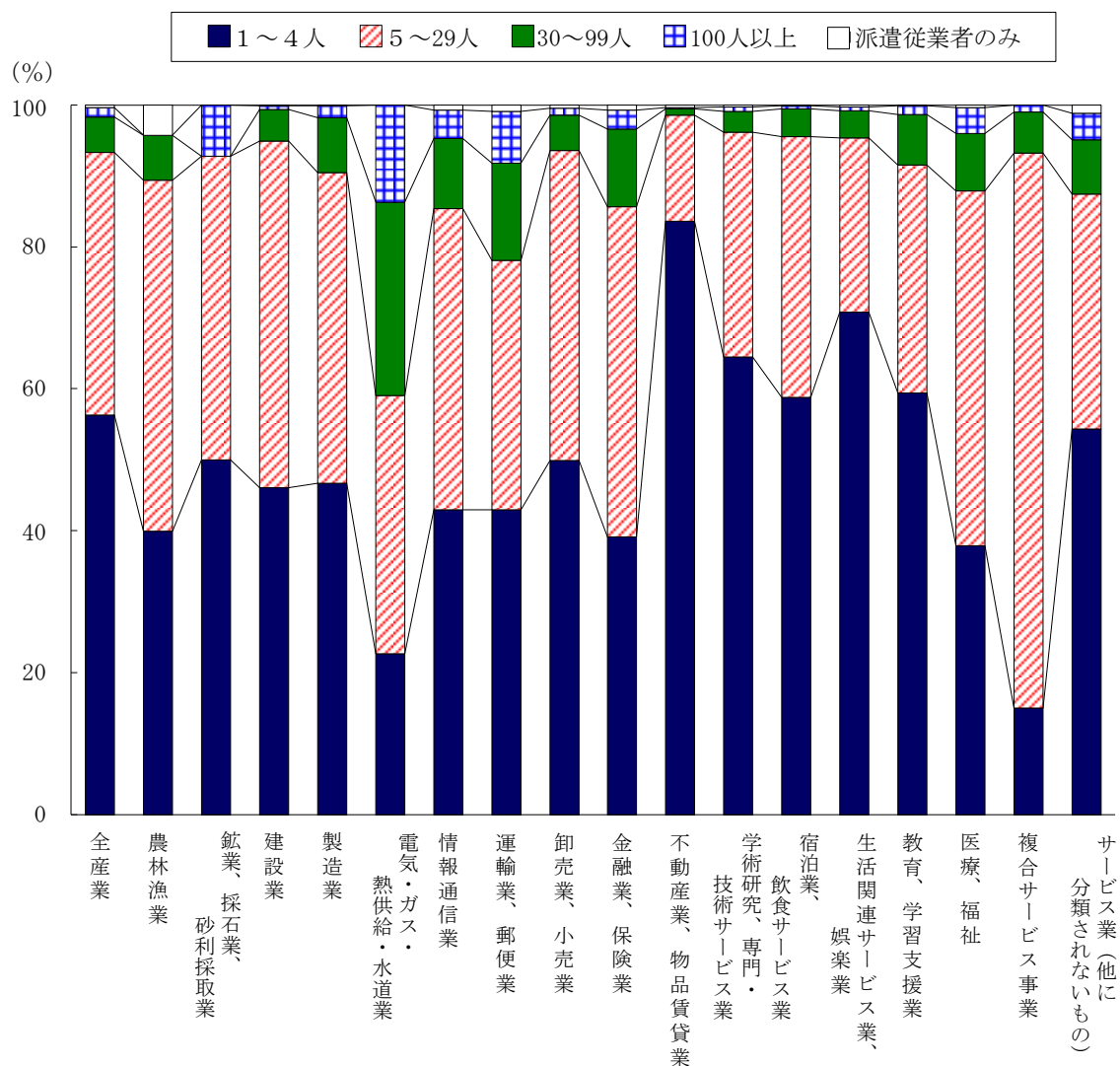
2 産業大分類、従業者規模別事業所数及び従業者数

「不動産業、物品賃貸業」は従業者規模「1～4人」の事業所の割合が8割を超える（第3-2表、第3-2図）

民営事業所について、従業者規模別に産業大分類別の事業所数の割合をみると、札幌市全体では従業者規模「1～4人」は56.3%（44,714事業所）となっているが、「不動産業、物品賃貸業」では83.7%（7,854事業所）、「生活関連サービス業、娯楽業」では70.8%（4,730事業所）、「学術研究、専門・技術サービス業」では64.6%（2,789事業所）となっており、これらの産業では比較的小規模な事業所の割合が高くなっている。これは、貸家業や理容業、美容業、法律事務所などでは、個人経営等の小規模な事業所が多いことによるものと思われる。

従業者数の割合をみると、札幌市全体では従業者規模「100人以上」は29.7%（259,149人）となっているが、「電気・ガス・熱供給・水道業」では75.4%（2,610人）、鉄道業や道路旅客運送業などを含む「運輸業、郵便業」では58.1%（31,185人）などと、これらの産業では比較的大規模な事業所の割合が高くなっている。

第3-2図 産業（大分類）、従業者規模別事業所数の割合（民営）
（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第3-2表 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

平成21年7月1日現在

産業（大分類）	実 数						割 合（%）					
	総 数	1～4人	5～29人	30～99人	100人以上	派遣者のみ	総 数	1～4人	5～29人	30～99人	100人以上	派遣者のみ
総 数	79,415	44,714	29,383	3,989	1,062	267	100.0	56.3	37.0	5.0	1.3	0.3
A～B 農 林 漁 業	95	38	47	6	—	4	100.0	40.0	49.5	6.3	—	4.2
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	14	7	6	—	1	—	100.0	50.0	42.9	—	7.1	—
D 建設業	7,820	3,604	3,820	346	45	5	100.0	46.1	48.8	4.4	0.6	0.1
E 製造業	2,870	1,341	1,257	222	49	1	100.0	46.7	43.8	7.7	1.7	0.0
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	44	10	16	12	6	—	100.0	22.7	36.4	27.3	13.6	—
G 情報通信業	1,678	721	712	166	67	12	100.0	43.0	42.4	9.9	4.0	0.7
H 運輸業、郵便業	1,795	772	631	246	131	15	100.0	43.0	35.2	13.7	7.3	0.8
I 卸売業、小売業	19,674	9,820	8,604	969	205	76	100.0	49.9	43.7	4.9	1.0	0.4
J 金融業、保険業	1,521	596	708	166	41	10	100.0	39.2	46.5	10.9	2.7	0.7
K 不動産業、 物品賃貸業	9,385	7,854	1,395	86	19	31	100.0	83.7	14.9	0.9	0.2	0.3
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	4,320	2,789	1,368	127	24	12	100.0	64.6	31.7	2.9	0.6	0.3
M 宿泊業、 飲食サービス業	11,297	6,651	4,144	443	46	13	100.0	58.9	36.7	3.9	0.4	0.1
N 生活関連サービス 業、娯楽業	6,679	4,730	1,640	259	35	15	100.0	70.8	24.6	3.9	0.5	0.2
O 教育、学習支援業	2,034	1,210	653	144	26	1	100.0	59.5	32.1	7.1	1.3	0.0
P 医療、福祉	5,114	1,941	2,553	417	185	18	100.0	38.0	49.9	8.2	3.6	0.4
Q 複合サービス事業	326	49	255	19	3	—	100.0	15.0	78.2	5.8	0.9	—
R サービス業（他に 分類されないもの）	4,749	2,581	1,574	361	179	54	100.0	54.3	33.1	7.6	3.8	1.1
総 数	871,524	97,123	316,844	198,408	259,149	—	100.0	11.1	36.4	22.8	29.7	—
A～B 農 林 漁 業	898	95	509	294	—	—	100.0	10.6	56.7	32.7	—	—
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	247	15	52	—	180	—	100.0	6.1	21.1	—	72.9	—
D 建設業	73,411	8,778	39,942	16,399	8,292	—	100.0	12.0	54.4	22.3	11.3	—
E 製造業	40,192	3,227	13,850	11,100	12,015	—	100.0	8.0	34.5	27.6	29.9	—
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,461	21	232	598	2,610	—	100.0	0.6	6.7	17.3	75.4	—
G 情報通信業	32,740	1,650	8,368	8,687	14,035	—	100.0	5.0	25.6	26.5	42.9	—
H 運輸業、郵便業	53,718	1,374	8,183	12,976	31,185	—	100.0	2.6	15.2	24.2	58.1	—
I 卸売業、小売業	210,348	23,894	93,436	48,220	44,798	—	100.0	11.4	44.4	22.9	21.3	—
J 金融業、保険業	26,294	1,381	8,713	7,906	8,294	—	100.0	5.3	33.1	30.1	31.5	—
K 不動産業、 物品賃貸業	33,302	13,783	12,601	4,056	2,862	—	100.0	41.4	37.8	12.2	8.6	—
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	29,942	6,267	13,221	6,376	4,078	—	100.0	20.9	44.2	21.3	13.6	—
M 宿泊業、 飲食サービス業	94,504	14,292	46,547	20,007	13,658	—	100.0	15.1	49.3	21.2	14.5	—
N 生活関連サービス 業、娯楽業	45,168	9,723	17,176	11,689	6,580	—	100.0	21.5	38.0	25.9	14.6	—
O 教育、学習支援業	32,233	2,147	7,900	7,771	14,415	—	100.0	6.7	24.5	24.1	44.7	—
P 医療、福祉	98,497	4,722	27,391	22,189	44,195	—	100.0	4.8	27.8	22.5	44.9	—
Q 複合サービス事業	3,978	131	2,115	1,063	669	—	100.0	3.3	53.2	26.7	16.8	—
R サービス業（他に 分類されないもの）	92,591	5,623	16,608	19,077	51,283	—	100.0	6.1	17.9	20.6	55.4	—

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4章 従業上の地位別従業者数

1 従業上の地位別従業者数

「常用雇用者」の割合は8割を超える（第4-1表）

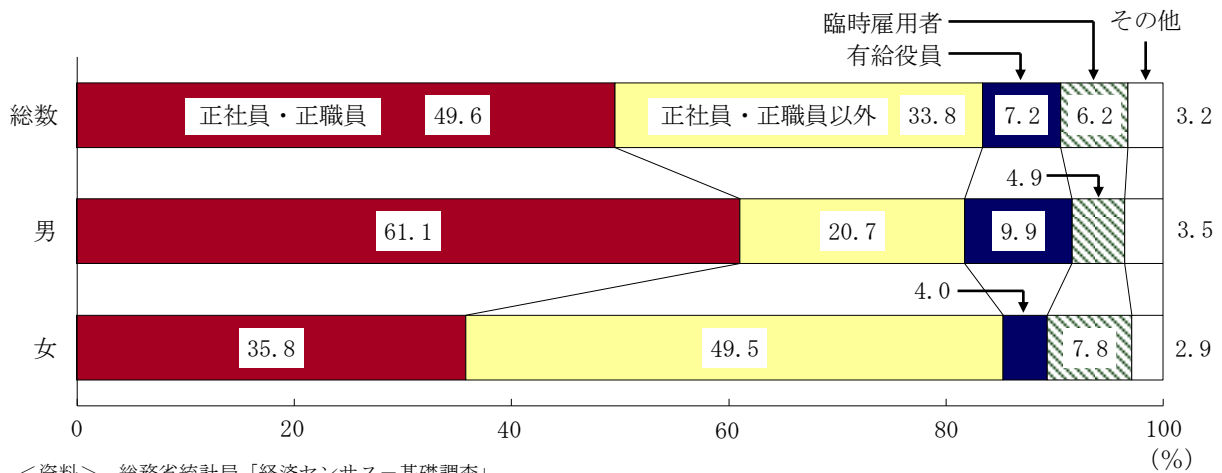
非農林漁業の民営事業所について、平成21年の従業者数を従業上の地位別にみると、「個人業主」が23,134人、「無給の家族従業者」が4,836人、「有給役員」が62,819人、「常用雇用者」が725,860人、「臨時雇用者」が53,977人となっている。また、「常用雇用者」のうち「正社員・正職員」が431,533人、「正社員・正職員以外」が294,327人となっている。

2 従業上の地位、男女別従業者数

女性の半数は「正社員・正職員以外」（第4-1表、第4-1図）

非農林漁業の民営事業所について、男女別に従業上の地位別従業者数をみると、男性では、「正社員・正職員」が289,470人（男性の従業者の61.1%）、「正社員・正職員以外」が97,910人（20.7%）で、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」の約3倍となっている。一方、女性では、「正社員・正職員以外」が195,999人（女性の従業者の49.5%）、「正社員・正職員」が141,991人（35.8%）で、男性とは逆に「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を上回っている。

第4-1図 従業上の地位、男女別従業者数の割合（民営、非農林漁業）
（平成21年7月1日現在）



第4-1表 従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林漁業）

従業上の地位	実数			割合 (%)		
	総数 1)	男	女	総数	男	女
総数	870,626	473,909	396,227	100.0	100.0	100.0
個人業主	23,134	15,600	7,534	2.7	3.3	1.9
無給の家族従業者	4,836	1,017	3,819	0.6	0.2	1.0
有給役員	62,819	46,816	16,003	7.2	9.9	4.0
常用雇用者	725,860	387,380	337,990	83.4	81.7	85.3
正社員・正職員	431,533	289,470	141,991	49.6	61.1	35.8
正社員・正職員以外	294,327	97,910	195,999	33.8	20.7	49.5
臨時雇用者	53,977	23,096	30,881	6.2	4.9	7.8

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

3 産業大分類、従業上の地位別従業者数

「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は「正社員・正職員以外」が5割を超える（第4-2表）

非農林漁業の民営事業所について、産業別に従業上の地位別従業者数の割合をみると、「個人業主」と「無給の家族従業者」は、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」で他の産業に比べて高くなっている。これは、貸家業や理容業、美容業などでは、個人経営・小規模経営等が多いためだと思われる。

第4-2表 産業（大分類）、従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業）

平成21年7月1日現在								
産業（大分類）	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者
					総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	
従業者数								
非農林漁業（公務を除く）	870,626	23,134	4,836	62,819	725,860	431,533	294,327	53,977
C 鉱業、採石業、砂利採取業	247	1	—	19	221	207	14	6
D 建設業	73,411	474	135	12,244	56,389	45,404	10,985	4,169
E 製造業	40,192	402	139	4,067	34,214	21,175	13,039	1,370
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,461	—	—	73	3,307	3,143	164	81
G 情報通信業	32,740	29	4	2,009	29,765	24,938	4,827	933
H 運輸業、郵便業	53,718	478	101	1,495	48,551	34,576	13,975	3,093
I 卸売業、小売業	210,348	2,558	763	15,551	183,449	99,282	84,167	8,027
J 金融業、保険業	26,294	102	21	1,232	24,766	20,590	4,176	173
K 不動産業、物品賃貸業	33,302	4,042	1,095	7,009	20,231	13,281	6,950	925
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,942	1,480	140	4,244	23,341	19,370	3,971	737
M 宿泊業、飲食サービス業	94,504	6,622	1,276	3,238	72,362	19,834	52,528	11,006
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,168	3,556	591	2,508	33,951	16,934	17,017	4,562
O 教育、学習支援業	32,233	896	121	775	24,757	14,960	9,797	5,684
P 医療、福祉	98,497	2,184	364	3,887	88,111	64,621	23,490	3,951
Q 複合サービス事業	3,978	12	4	140	3,800	2,786	1,014	22
R サービス業（他に分類されないもの）	92,591	298	82	4,328	78,645	30,432	48,213	9,238
割合 (%)								
非農林漁業（公務を除く）	100.0	2.7	0.6	7.2	83.4	49.6	33.8	6.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.4	—	7.7	89.5	83.8	5.7	2.4
D 建設業	100.0	0.6	0.2	16.7	76.8	61.8	15.0	5.7
E 製造業	100.0	1.0	0.3	10.1	85.1	52.7	32.4	3.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	2.1	95.6	90.8	4.7	2.3
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	6.1	90.9	76.2	14.7	2.8
H 運輸業、郵便業	100.0	0.9	0.2	2.8	90.4	64.4	26.0	5.8
I 卸売業、小売業	100.0	1.2	0.4	7.4	87.2	47.2	40.0	3.8
J 金融業、保険業	100.0	0.4	0.1	4.7	94.2	78.3	15.9	0.7
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	12.1	3.3	21.0	60.8	39.9	20.9	2.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.9	0.5	14.2	78.0	64.7	13.3	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.0	1.4	3.4	76.6	21.0	55.6	11.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.9	1.3	5.6	75.2	37.5	37.7	10.1
O 教育、学習支援業	100.0	2.8	0.4	2.4	76.8	46.4	30.4	17.6
P 医療、福祉	100.0	2.2	0.4	3.9	89.5	65.6	23.8	4.0
Q 複合サービス事業	100.0	0.3	0.1	3.5	95.5	70.0	25.5	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.3	0.1	4.7	84.9	32.9	52.1	10.0

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

「常用雇用者」のうち「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「金融業、保険業」などで高くなっている。一方、「正社員・正職員以外」の割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で5割を超えている。これは、飲食店や持ち帰り・配達飲食サービス業、職業紹介・労働者派遣業などでは、パートやアルバイトが多いためだと思われる。

「臨時雇用者」の割合をみると、「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」で高くなっている。

4 産業小分類、従業上の地位別従業者数 第4-3表 産業（小分類）別正社員・正職員以外の割合が高い10産業（従業者数が1,000人以上の産業）

「ハンバーガー店」の常用雇用者の9割以上が正社員・正職員以外（第4-3表）

常用雇用者に占める「正社員・正職員以外」の割合を従業者数が1,000人以上の産業小分類別にみると、「ハンバーガー店」が93.3%と9割以上を占めて最も高くなっており、以下、大衆食堂や定食屋などの「食堂、レストラン（専門料理店を除く）」が87.2%、コンビニエンスストアなどの「他に分類されない飲食料品小売業」が86.4%、「持ち帰り飲食サービス業」が85.3%、「フィットネスクラブ」が85.1%、「ゲームセンター」が84.8%、「書籍・文房具小売業」が83.7%、「カラオケボックス業」が83.3%と、この8産業で8割を超えている。

平成21年7月1日現在			
産 業（小 分 類）	常用雇用者 (a)	正社員・ 正職員以外	割合（%）
		(b)	(b)/(a)
76E ハンバーガー店	2,554	2,384	93.3
761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	4,486	3,912	87.2
58B 他に分類されない飲食料品小売業	14,260	12,323	86.4
771 持ち帰り飲食サービス業	851	726	85.3
80H フィットネスクラブ	924	786	85.1
80L ゲームセンター	1,216	1,031	84.8
606 書籍・文房具小売業	11,327	9,481	83.7
80N カラオケボックス業	1,427	1,189	83.3
772 配達飲食サービス業	8,288	6,597	79.6
581 各種食料品小売業	13,639	10,841	79.5

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第5章 派遣従業者

1 産業大分類別派遣従業者

他からの派遣従業者は、21,581人（第5-1表）

民営事業所に従事している別経営の事業所からの派遣従業者（以下「他からの派遣従業者」という。）は、21,581人で、「事業従事者」（事業所で実際に従業している者。次の式により算出。「事業従事者」＝「従業者」－「他への派遣従業者」＋「他からの派遣従業者」）に対する比率は2.5%となっている。

他からの派遣従業者を従業先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,927人で最も多く、以下、「情報通信業」が3,784人、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,168人、「医療、福祉」が1,870人などと続いている。また、事業従事者に対する比率をみると、「情報通信業」が10.8%と1割以上を占めて最も高く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7.0%、「金融業、保険業」が5.6%などと続いている。

第5-1表 産業（大分類）別事業従事者数及び派遣従業者数（民営）

平成21年7月1日現在

産業（大分類）	事業従事者 (a)=(b)-(c)+(d)	従業者 (b)	他への派遣従業者		他からの派遣従業者 (d)	事業従事者に対する比率 (%) (d)/(a)
			派遣従業者 (c)	従業者に対する比率 (%) (c)/(b)		
総数	873,990	871,524	19,115	2.2	21,581	2.5
A～B 農林漁業	946	898	4	0.4	52	5.5
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	247	247	—	—	—	—
D 建設業	74,138	73,411	643	0.9	1,370	1.8
E 製造業	40,698	40,192	269	0.7	775	1.9
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,179	3,461	505	14.6	223	7.0
G 情報通信業	35,136	32,740	1,388	4.2	3,784	10.8
H 運輸業、郵便業	54,545	53,718	608	1.1	1,435	2.6
I 卸売業、小売業	210,874	210,348	3,401	1.6	3,927	1.9
J 金融業、保険業	27,618	26,294	228	0.9	1,552	5.6
K 不動産業、物品賃貸業	33,600	33,302	336	1.0	634	1.9
L 学術研究、 専門・技術サービス	30,322	29,942	483	1.6	863	2.8
M 宿泊業、 飲食サービス業	95,529	94,504	294	0.3	1,319	1.4
N 生活関連サービス業、 娯楽業	46,013	45,168	241	0.5	1,086	2.4
O 教育、学習支援業	32,628	32,233	105	0.3	500	1.5
P 医療、福祉	100,070	98,497	297	0.3	1,870	1.9
Q 複合サービス事業	3,953	3,978	48	1.2	23	0.6
R サービス業（他に 分類されないもの）	84,494	92,591	10,265	11.1	2,168	2.6

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

2 産業小分類別派遣従業者

第5-2表 産業（小分類）別他からの派遣従業者の比率が高い10産業（事業従事者数1,000人以上の産業）

「電気通信に附帯するサービス業」は他からの派遣従業者の比率が高い（第5-2表）

札幌市の事業従事者数が1,000人以上の産業について、他からの派遣従業者の比率をみると、電気通信業務受託会社や移動無線センターなどの

平成21年7月1日現在

産業（小分類）	事業従事者	他からの派遣従業者	事業従事者に対する比率（%）
373 電気通信に附帯するサービス業	5,837	1,854	31.8
382 民間放送業（有線放送業を除く）	1,535	484	31.5
672 損害保険業	2,530	417	16.5
651 金融商品取引業	1,097	161	14.7
791 旅行業	2,386	298	12.5
631 中小企業等金融業	1,662	189	11.4
902 電気機械器具修理業	1,264	126	10.0
536 再生資源卸売業	1,261	119	9.4
082 電気通信・信号装置工事業	5,474	494	9.0
401 インターネット附随サービス業	1,268	104	8.2

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

「電気通信に附帯するサービス業」が31.8%で最も高く、次に、「民間放送業（有線放送業を除く）」が31.5%と、この2つの産業では事業従事者の3割以上が他からの派遣従業者となっている。以下、「損害保険業」が16.5%、証券会社や金融先物取引業などの「金融商品取引業」が14.7%、「旅行業」が12.5%、「中小企業等金融業」が11.4%、「電気機械器具修理業」が10.0%などと続いている。

第6章 本所・支所別事業所数及び従業者数

1 本所・支所別事業所数及び従業者数

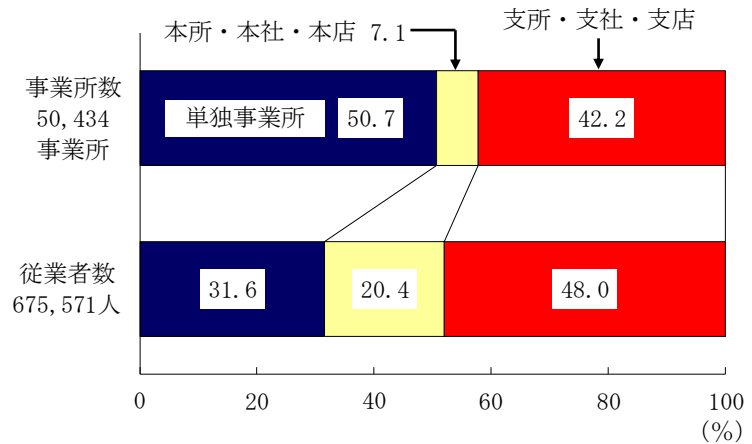
「単独事業所」の事業所数が全体の半数（第6-1表、第6-1図）

外国の会社を除く会社について、本所・支所別に平成21年の事業所数をみると、「単独事業所」が25,575事業所で、外国の会社を除く会社全体（50,434事業所）の50.7%と半数を占めており、「本所・本社・本店」が3,588事業所（7.1%）、「支所・支社・支店」が21,271事業所（42.2%）となっている。

「支所・支社・支店」のうち、本所が北海道にあるものが8,692事業所（17.2%）となっている。また、本所が他の都府県にあるものが9,360事業所（18.6%）で、このうち本所が東京都にあるものが5,766事業所（11.4%）、大阪府にあるものが982事業所（1.9%）となっている。

従業者数をみると、「単独事業所」が213,454人（31.6%）、「本所・本社・本店」が137,962人（20.4%）、「支所・支社・支店」が324,155人（48.0%）となっており、「支所・支社・支店」の従業者数が全体の約半数を占めている。

第6-1図 本所・支所別事業所数及び従業者数の割合
（外国の会社を除く会社）
（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第6-1表 本所・支所、本所の所在地別事業所数及び男女別従業者数
（外国の会社を除く会社）

本所・支所、 本所の所在地	実数				割合 (%)			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
		総数 1)	男	女		総数	男	女
総数	50,434	675,571	395,873	279,208	100.0	100.0	100.0	100.0
単独事業所	25,575	213,454	136,161	77,293	50.7	31.6	34.4	27.7
本所・本社・本店	3,588	137,962	88,445	49,517	7.1	20.4	22.3	17.7
支所・支社・支店 2)	21,271	324,155	171,267	152,398	42.2	48.0	43.3	54.6
本所が北海道	8,692	126,019	66,005	60,014	17.2	18.7	16.7	21.5
本所が他の都府県	9,360	160,055	84,057	75,508	18.6	23.7	21.2	27.0
うち東京都	5,766	115,852	60,223	55,563	11.4	17.1	15.2	19.9
うち大阪府	982	12,300	7,274	5,026	1.9	1.8	1.8	1.8

注：1) 男女別の不詳を含む。 2) 本所・本社・本店の所在地不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

2 産業大分類、本所・支所別事業所数

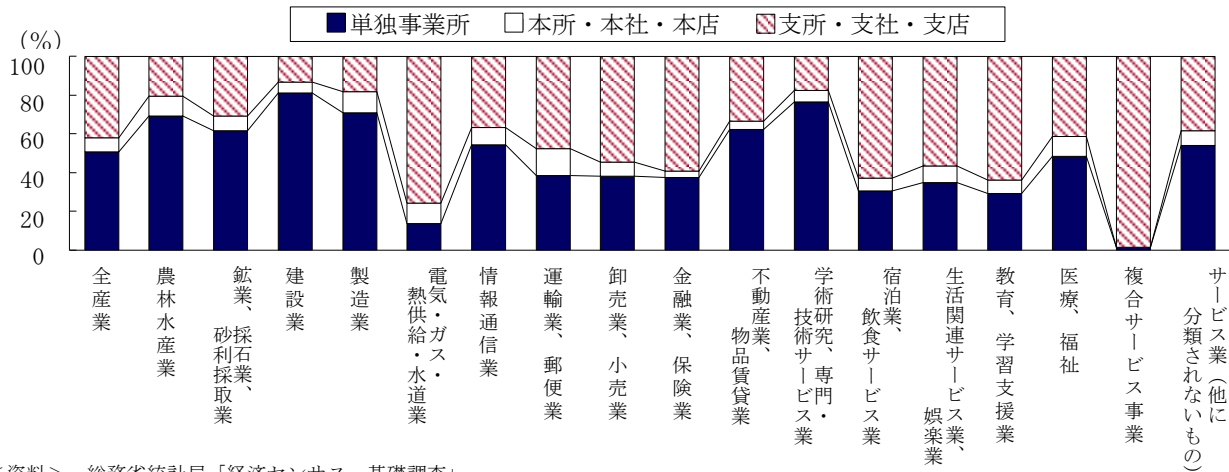
「建設業」は「単独事業所」の割合が8割を超える（第6-2表、第6-2図）

外国の会社を除く会社について、産業大分類別に本所・支所別事業所数の割合をみると、「単独事業所」の割合が高い産業は、「建設業」（81.2%）、「学研究、専門・技術サービス業」（76.4%）、「製造業」（70.9%）などとなっている。

「本所・本社・本店」の割合は、全ての産業において低くなっているが、その中では、「運輸業、郵便業」（13.7%）が比較的高くなっている。

「支所・支社・支店」の割合が高い産業は、「複合サービス事業」（98.7%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（75.7%）、「教育、学習支援業」（64.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（62.7%）などとなっている。

第6-2図 産業（大分類）、本所・支所別事業所数の割合（外国の会社を除く会社）
（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第6-2表 産業（大分類）、本所・支所別事業所数（外国の会社を除く会社）

平成21年7月1日現在

産業（大分類）	事業所数				割合 (%)			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
総数	50,434	25,575	3,588	21,271	100.0	50.7	7.1	42.2
A～B 農林漁業	78	54	8	16	100.0	69.2	10.3	20.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	8	1	4	100.0	61.5	7.7	30.8
D 建設業	7,330	5,951	417	962	100.0	81.2	5.7	13.1
E 製造業	2,433	1,726	267	440	100.0	70.9	11.0	18.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	5	4	28	100.0	13.5	10.8	75.7
G 情報通信業	1,600	869	145	586	100.0	54.3	9.1	36.6
H 運輸業、郵便業	1,283	495	176	612	100.0	38.6	13.7	47.7
I 卸売業、小売業	16,844	6,410	1,259	9,175	100.0	38.1	7.5	54.5
J 金融業、保険業	1,210	453	41	716	100.0	37.4	3.4	59.2
K 不動産業、物品賃貸業	5,099	3,180	217	1,702	100.0	62.4	4.3	33.4
L 学研究、専門・技術サービス業	2,591	1,979	159	453	100.0	76.4	6.1	17.5
M 宿泊業、飲食サービス業	4,586	1,398	311	2,877	100.0	30.5	6.8	62.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,968	1,038	252	1,678	100.0	35.0	8.5	56.5
O 教育、学習支援業	702	205	48	449	100.0	29.2	6.8	64.0
P 医療、福祉	877	425	90	362	100.0	48.5	10.3	41.3
Q 複合サービス事業	239	3	—	236	100.0	1.3	—	98.7
R サービス業（他に分類されないもの）	2,544	1,376	193	975	100.0	54.1	7.6	38.3

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第7章 存続・新設・廃業別事業所数

1 産業大分類別事業所の異動状況

新設事業所数の割合は1割（第7-1表）

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所は7,810事業所で、新設割合は9.8%となっている。一方、廃業事業所は15,370事業所となっている。

新設割合を産業大分類別にみると、郵便局株式会社の設立に伴い「複合サービス事業」が72.4%で最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が14.9%、「情報通信業」が13.9%、「医療、福祉」が12.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が10.6%などと続いている。

※1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

※2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

※3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

第7-1表 産業（大分類）、存続・新設・廃業別事業所数（民営）

産業（大分類）	平成21年7月1日現在				割合（%）	
	実数			廃業	存続 (b)/(a)	新設 (c)/(a)
	総数 (a) 1)	存続 (b)	新設 (c)			
総数	79,415	70,716	7,810	15,370	89.0	9.8
A～B 農林漁業	95	86	9	11	90.5	9.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	14	—	3	100.0	—
D 建設業	7,820	7,234	550	1,120	92.5	7.0
E 製造業	2,870	2,668	187	451	93.0	6.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	39	3	3	88.6	6.8
G 情報通信業	1,678	1,410	233	387	84.0	13.9
H 運輸業、郵便業	1,795	1,621	151	278	90.3	8.4
I 卸売業、小売業	19,674	17,458	1,908	4,281	88.7	9.7
J 金融業、保険業	1,521	1,321	137	300	86.9	9.0
K 不動産業、物品賃貸業	9,385	8,936	417	1,202	95.2	4.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,320	3,838	457	811	88.8	10.6
M 宿泊業、飲食サービス業	11,297	9,441	1,686	3,375	83.6	14.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,679	6,033	586	1,168	90.3	8.8
O 教育、学習支援業	2,034	1,815	193	383	89.2	9.5
P 医療、福祉	5,114	4,484	619	666	87.7	12.1
Q 複合サービス事業	326	90	236	245	27.6	72.4
R サービス業(他に分類されないもの)	4,749	4,228	438	686	89.0	9.2

注：1) 存続・新設の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

2 経営組織、従業者規模別事業所の異動状況

従業者規模が小さいほど新設割合が高い（第7-2表）

平成18年以降の民営事業所の異動状況を経営組織別にみると、新設割合は「個人」が9.5%、「法人」が10.0%などとなっている。

次に、従業者規模別にみると、新設割合は「1～4人」と「5～9人」が10.4%で最も高くなっている。以下、「10～19人」が8.9%、「20～29人」が7.3%などとなっており、従業者規模が小さいほど新設割合が高い傾向が見られる。

第7-2表 経営組織・従業者規模、存続・新設・廃業別事業所数（民営）

		平成21年7月1日現在				割合 (%)	
経営組織及び 従業者規模	数	実数			廃業	存続 (b)/(a)	新設 (c)/(a)
		総数 (a)	存続 (b)	新設 (c)			
総	数	79,415	70,716	7,810	15,370	89.0	9.8
うち個人		23,344	21,017	2,229	5,845	90.0	9.5
うち法人		55,636	49,308	5,537	9,393	88.6	10.0
会社		50,457	44,576	5,116	8,743	88.3	10.1
会社以外の法人		5,179	4,732	421	650	91.4	8.1
従業者規模別							
1～4人		44,714	39,663	4,657	9,579	88.7	10.4
5～9人		16,416	14,524	1,714	3,091	88.5	10.4
10～19人		9,585	8,569	856	1,596	89.4	8.9
20～29人		3,382	3,082	246	517	91.1	7.3
30～49人		2,393	2,204	142	298	92.1	5.9
50～99人		1,596	1,467	100	160	91.9	6.3
100人以上		1,062	989	58	106	93.1	5.5
派遣従業者のみ		267	218	37	23	81.6	13.9

注：1) 存続・新設の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局、市長政策室政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第8章 会社企業数

1 企業産業大分類別企業数

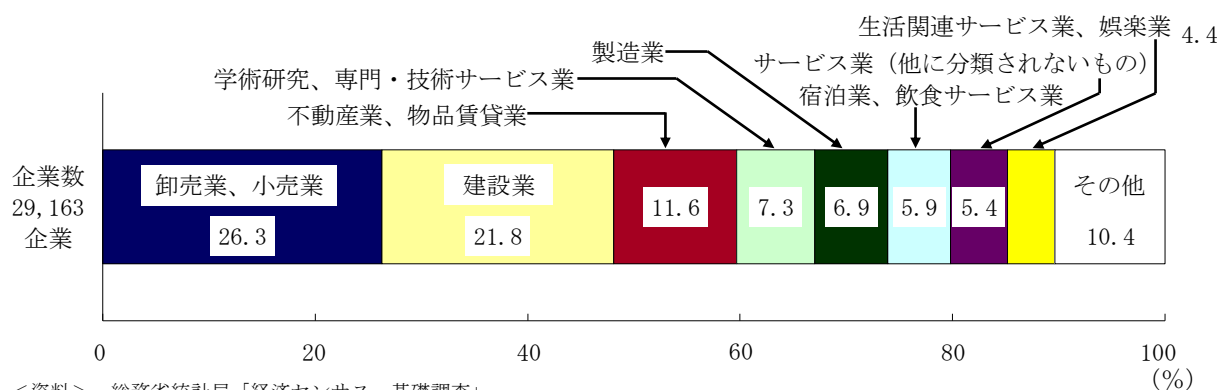
「卸売・小売業」が企業全体の4分の1を占めて最も多い（第8-1表、第8-1図）

会社企業（以下「企業」という。）とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業となる。

平成21年7月1日現在の札幌市の企業数は、29,163企業となっている。

企業数を企業産業大分類別でみると、「卸売業、小売業」が7,661企業で企業全体の26.3%を占めて最も多く、以下、「建設業」が6,365企業（21.8%）、「不動産業、物品賃貸業」が3,379企業（11.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」が2,139企業（7.3%）、「製造業」が2,008企業（6.9%）などと続いている。

第8-1図 企業産業（大分類）別企業数の割合（平成21年7月1日現在）



第8-1表 企業産業（大分類）別企業数、事業所数及び男女別従業者数

企業産業（大分類）	企業数	事業所数	従業者数			企業割合 (%)
			総数	男	女	
総数	29,163	45,973	612,511	367,584	244,927	100.0
A～B 農林漁業	63	98	1,459	754	705	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	29	23	6	0.0
D 建設業	6,365	7,370	69,339	59,011	10,328	21.8
E 製造業	2,008	2,848	44,790	28,182	16,608	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	153	7,545	6,775	770	0.0
G 情報通信業	1,011	1,398	27,675	21,092	6,583	3.5
H 運輸業、郵便業	671	1,439	48,955	42,861	6,094	2.3
I 卸売業、小売業	7,661	14,822	182,603	92,104	90,499	26.3
J 金融業、保険業	492	1,037	13,464	6,837	6,627	1.7
K 不動産業、物品賃貸業	3,379	4,637	24,595	15,074	9,521	11.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,139	2,441	18,590	13,086	5,504	7.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,714	3,444	55,117	23,504	31,613	5.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,291	2,563	28,448	12,268	16,180	4.4
O 教育、学習支援業	255	564	6,476	3,814	2,662	0.9
P 医療、福祉	519	819	12,284	3,785	8,499	1.8
Q 複合サービス事業	3	3	4	3	1	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	1,574	2,329	71,138	38,411	32,727	5.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

2 資本金階級別企業数

資本金 3000 万円未満の企業が 9 割を占める (第 8-2 表)

企業数を資本金階級別にみると、「500 万円未満」が 12,985 企業 (44.5%)、「500 万円～1000 万円未満」が 3,053 企業 (10.5%)、「1000 万円以上 3000 万円未満」が 10,468 企業 (35.9%) などとなっており、資本金 3000 万円未満の企業が全体の 9 割を占めている。

3 企業類型、支所数規模別企業数

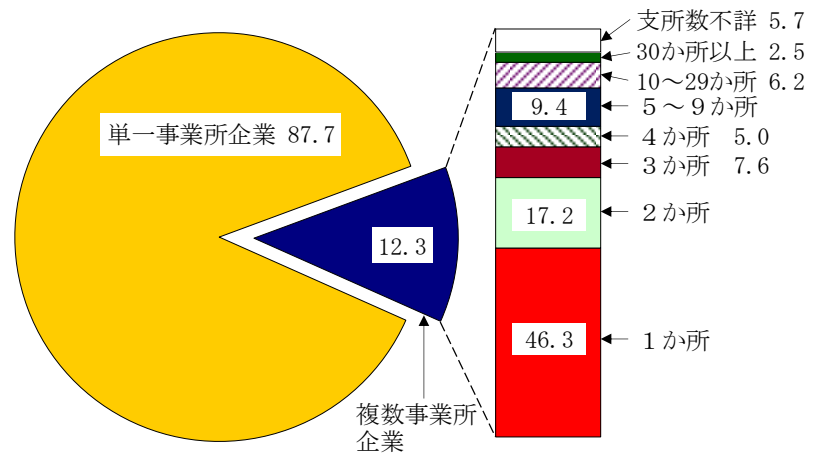
「複数事業所企業」のうち支所数 3 か所以下の企業が 7 割を占める (第 8-2 表、第 8-2 図)

企業数を企業類型別にみると、「単一事業所企業」が 25,575 企業 (87.7%)、「複数事業所企業」が 3,588 企業 (12.3%) となっている。

また、「複数事業所企業」の内訳をみると、「支所 1 か所」が 1,660 企業で「複数事業所

企業」全体の 46.3% で最も多く、以下、「2 か所」が 617 企業 (17.2%)、「5～9 か所」が 337 企業 (9.4%) などと続いている。支所数が多いほど企業数が少なくなる傾向が見られ、支所数が 3 か所以下の企業が「複数事業所企業」全体の 7 割を占めている。

第8-2図 企業類型別会社企業数の割合及び複数事業所企業の支所数規模別企業数の割合 (平成21年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8-2表 資本金階級・企業類型、支所数規模別企業数、事業所数及び男女別従業者数

平成21年7月1日現在						
資本金階級、 企業類型、支所数規模	企業数	事業所数	従業者数			企業数割合 (%)
			総数	男	女	
総数 1)	29,163	45,973	612,511	367,584	244,927	100.0
500万円未満	12,985	14,023	81,084	45,965	35,119	44.5
500万円～1000万円未満	3,053	3,502	25,708	15,049	10,659	10.5
1000万円～3000万円未満	10,468	15,054	175,463	109,771	65,692	35.9
3000万円～1億円未満	1,918	6,085	140,069	91,726	48,343	6.6
1億円以上	443	7,009	186,676	103,055	83,621	1.5
企業類型、支所数規模別						
単一事業所企業	25,575	25,575	213,454	136,161	77,293	87.7
複数事業所企業 2)	3,588	20,398	399,057	231,423	167,634	12.3
支所 1 か所	1,660	3,318	50,032	33,797	16,235	5.7
2 か所	617	1,843	34,158	20,674	13,484	2.1
3 か所	274	1,093	21,708	13,273	8,435	0.9
4 か所	181	905	18,108	11,472	6,636	0.6
5～9 か所	337	2,540	55,250	32,612	22,638	1.2
10～29 か所	224	3,654	76,215	47,962	28,253	0.8
30 か所以上	91	6,841	139,177	68,745	70,432	0.3

注：1) 資本金の不詳を含む。 2) 支所数が不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9章 区別事業所数及び従業者数

1 事業所数及び従業者数

区別従業者数は、中央区が326,854人で全市の3分の1以上を占める（第9-1表、第9-1図）

平成21年の事業所数を区別にみると、中央区が23,726事業所で全市（80,313事業所）の29.5%と約3割を占めて最も多く、以下、北区が9,853事業所（12.3%）、東区が9,589事業所（11.9%）、白石区が8,683事業所（10.8%）、西区が7,441事業所（9.3%）、豊平区が7,018事業所（8.7%）、南区が

4,128事業所（5.1%）、手稲区が3,653事業所（4.5%）、清田区が3,138事業所（3.9%）と続き、厚別区が3,084事業所（3.8%）で最も少なくなっている。

従業者数においても、中央区が326,854人と全市（927,971人）の35.2%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、北区が110,368人（11.9%）、東区が104,519人（11.3%）、白石区が96,300人（10.4%）、西区が73,544人（7.9%）、豊平区が65,591人（7.1%）、厚別区が43,095人（4.6%）、南区が39,306人（4.2%）、手稲区が35,692人（3.8%）と続き、清田区が32,702人（3.5%）で最も少なくなっている。

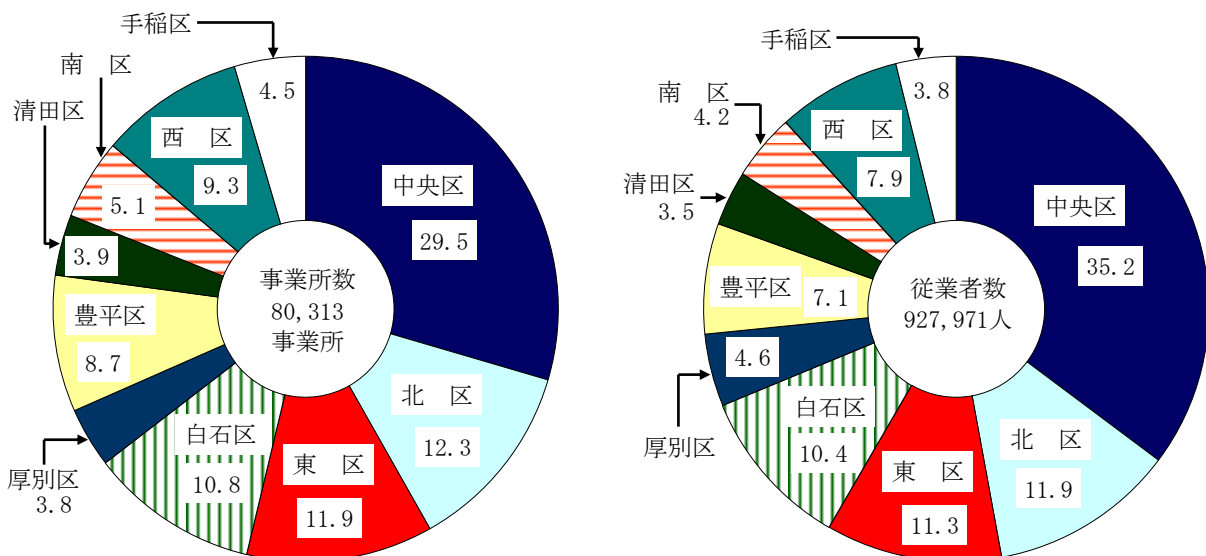
第9-1表 区別事業所数及び従業者数

区	実数		割合(%)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全市	80,313	927,971	100.0	100.0
中央区	23,726	326,854	29.5	35.2
北区	9,853	110,368	12.3	11.9
東区	9,589	104,519	11.9	11.3
白石区	8,683	96,300	10.8	10.4
厚別区	3,084	43,095	3.8	4.6
豊平区	7,018	65,591	8.7	7.1
清田区	3,138	32,702	3.9	3.5
南区	4,128	39,306	5.1	4.2
西区	7,441	73,544	9.3	7.9
手稲区	3,653	35,692	4.5	3.8

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

平成21年7月1日現在

第9-1図 区別事業所数及び従業者数の割合（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

女性の従業者数の割合は手
稲区が最も高い（第9-2表）

従業者数の男女別割合を区別に女性が高い順にみると、手稲区が48.8%で最も高く、以下、南区(48.1%)、厚別区(47.8%)、中央区(46.5%)などと続いている。一方、白石区では38.8%と4割を下回っている。

女性の割合が高い区は、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」の従業者が多いなど、男女別割合は産業構造の影響を受けている傾向が見られる。

第9-2表 区、男女別従業者数

平成21年7月1日現在

区	従業者数			割合(%)		
	総数 ¹⁾	男	女	総数	男	女
全市	927,971	515,087	412,394	100.0	55.5	44.4
中央区	326,854	174,598	152,130	100.0	53.4	46.5
北区	110,368	62,006	48,307	100.0	56.2	43.8
東区	104,519	62,642	41,815	100.0	59.9	40.0
白石区	96,300	58,907	37,348	100.0	61.2	38.8
厚別区	43,095	22,472	20,584	100.0	52.1	47.8
豊平区	65,591	36,777	28,787	100.0	56.1	43.9
清田区	32,702	17,892	14,790	100.0	54.7	45.2
南区	39,306	20,384	18,890	100.0	51.9	48.1
西区	73,544	41,165	32,331	100.0	56.0	44.0
手稲区	35,692	18,244	17,412	100.0	51.1	48.8

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

中央区の人口1万人当り
の事業所数及び従業者数は、全
市平均を大きく上回る（第9-3
表）

人口1万人当たりの事業所数と従業者数を区別にみると、中央区が全市平均を大きく上回る1,098事業所、15,127人となっている。白石区は事業所数では全市平均を上回っているが、従業者数では全市平均を下回っている。その他の区では事業所数、従業者数ともに全市平均を下回り、厚別区、清田区、南区、手稲区など郊外の区で特に大きく下回っている。

これらのことから、他の区に居住し中央区で働く人が多いことがわかる。

第9-3表 区別人口1万人当たり事業所数
及び従業者数

平成21年7月1日現在

区	人口 ¹⁾	人口1万人当たり	
		事業所数	従業者数
全市	1,905,700	421	4,869
中央区	216,080	1,098	15,127
北区	277,526	355	3,977
東区	255,481	375	4,091
白石区	203,686	426	4,728
厚別区	128,798	239	3,346
豊平区	210,745	333	3,112
清田区	115,850	271	2,823
南区	148,163	279	2,653
西区	210,447	354	3,495
手稲区	138,924	263	2,569

注：1) 推計人口である。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」、市長政策室政策企画部企画課

2 産業大分類別事業所数及び従業者数

全ての区で「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多い（第9-4表、第9-5表、第9-6表、第9-2図）

各区の産業大分類別事業所数の割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、白石区（28.2%）、厚別区（27.0%）、東区（26.9%）の3区では各区の4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区、厚別区及び南区は「宿泊業、飲食サービス業」、北区、東区、白石区、清田区及び手稲区は「建設業」、豊平区及び西区は「不動産業、物品賃貸業」となっている。

産業大分類別従業者数の割合をみると、事業所数と同様にすべての区で「卸売業、小売業」

第9-4表 区、産業（大分類）別事業所数

平成21年7月1日現在

産 業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
		事 業 所 数										
総 数	80,313	23,726	9,853	9,589	8,683	3,084	7,018	3,138	4,128	7,441	3,653	
A～B 農 林 漁 業	103	33	4	5	7	6	5	14	11	10	8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	2	3	—	—	—	—	2	4	1	2	
D 建 設 業	7,820	841	1,339	1,396	1,121	251	648	516	458	733	517	
E 製 造 業	2,870	393	326	591	476	78	187	93	97	429	200	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	27	4	6	4	6	3	1	8	6	4	
G 情 報 通 信 業	1,678	904	204	114	95	78	91	25	38	95	34	
H 運 輸 業、郵 便 業	1,807	190	170	269	398	72	107	140	116	198	147	
I 卸 売 業、小 売 業	19,674	5,793	2,278	2,575	2,450	833	1,539	747	851	1,779	829	
J 金 融 業、保 険 業	1,521	693	177	127	102	54	115	45	52	113	43	
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	9,390	2,582	1,031	1,034	1,107	349	1,300	225	537	965	260	
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4,349	1,863	543	387	326	106	368	123	169	332	132	
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	11,298	5,180	1,220	834	768	353	774	299	563	909	398	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	6,686	1,645	865	794	649	305	695	315	431	638	349	
O 教 育、学 習 支 援 業	2,445	588	330	251	156	119	229	144	189	242	197	
P 医 療、福 祉	5,191	1,128	694	610	452	268	536	249	353	575	326	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	326	88	39	38	32	16	26	18	24	28	17	
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	4,772	1,678	582	528	519	175	373	171	209	364	173	
S 公 務(他に分類されるものを除く)	300	98	44	30	21	15	22	11	18	24	17	
		割										
		合 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A～B 農 林 漁 業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	0.1	0.1	0.0	0.1	
D 建 設 業	9.7	3.5	13.6	14.6	12.9	8.1	9.2	16.4	11.1	9.9	14.2	
E 製 造 業	3.6	1.7	3.3	6.2	5.5	2.5	2.7	3.0	2.3	5.8	5.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	
G 情 報 通 信 業	2.1	3.8	2.1	1.2	1.1	2.5	1.3	0.8	0.9	1.3	0.9	
H 運 輸 業、郵 便 業	2.2	0.8	1.7	2.8	4.6	2.3	1.5	4.5	2.8	2.7	4.0	
I 卸 売 業、小 売 業	24.5	24.4	23.1	26.9	28.2	27.0	21.9	23.8	20.6	23.9	22.7	
J 金 融 業、保 険 業	1.9	2.9	1.8	1.3	1.2	1.8	1.6	1.4	1.3	1.5	1.2	
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	11.7	10.9	10.5	10.8	12.7	11.3	18.5	7.2	13.0	13.0	7.1	
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	5.4	7.9	5.5	4.0	3.8	3.4	5.2	3.9	4.1	4.5	3.6	
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	14.1	21.8	12.4	8.7	8.8	11.4	11.0	9.5	13.6	12.2	10.9	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	8.3	6.9	8.8	8.3	7.5	9.9	9.9	10.0	10.4	8.6	9.6	
O 教 育、学 習 支 援 業	3.0	2.5	3.3	2.6	1.8	3.9	3.3	4.6	4.6	3.3	5.4	
P 医 療、福 祉	6.5	4.8	7.0	6.4	5.2	8.7	7.6	7.9	8.6	7.7	8.9	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	5.9	7.1	5.9	5.5	6.0	5.7	5.3	5.4	5.1	4.9	4.7	
S 公 務(他に分類されるものを除く)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

が最も高く、南区を除いて各区の2割以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区は「サービス業（他に分類されないもの）」、北区は「教育、学習支援業」、東区は「建設業」、白石区は「運輸業、郵便業」となっており、残りの6区は「医療、福祉」となっている。

各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「鉱業、採石業、砂利採取業」(2.161)、「金融業、保険業」(1.829)、ソフトウェア業などが集積する「情報通信業」(1.828)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.785)などが高くなっている。北区は、北海道大学などの影響で「教育、学習支援業」(2.771)が高くなっている。東区は「建設業」(1.575)、印刷業や金属製品製造業などが集積する「製造業」(1.571)が高くなっている。白石区は、物流事業所が集中する流通

第9-5表 区、産業（大分類）別従業者数

平成21年7月1日現在

産 業（大分類）		全 市	中央区	北 区	東 区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南 区	西 区	手稲区
		従 業 者 数										
総	数	927,971	326,854	110,368	104,519	96,300	43,095	65,591	32,702	39,306	73,544	35,692
A～B	農 林 漁 業	1,168	553	13	32	69	36	21	68	59	87	230
C	鉱業、採石業、砂利採取業	247	188	11	—	—	—	—	4	30	2	12
D	建 設 業	73,411	14,637	10,508	13,024	10,761	2,459	6,221	3,895	2,929	5,857	3,120
E	製 造 業	40,192	4,289	2,423	7,110	7,273	2,139	3,332	1,340	754	9,044	2,488
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	3,032	230	361	139	190	383	2	192	198	96
G	情 報 通 信 業	32,740	21,078	4,269	1,165	1,040	2,267	1,773	196	212	552	188
H	運 輸 業、郵便業	54,636	6,582	4,814	8,935	12,287	4,756	2,772	3,423	1,894	6,454	2,719
I	卸 売 業、小売業	210,348	66,447	22,756	27,950	25,557	10,441	14,492	8,033	7,799	19,059	7,814
J	金 融 業、保険業	26,294	16,939	2,509	1,119	1,482	827	1,090	326	424	1,210	368
K	不動産業、物品賃貸業	33,332	13,484	3,790	3,415	3,278	1,180	3,014	730	1,306	2,378	757
L	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	32,086	15,039	3,961	3,032	2,329	1,229	3,236	530	654	1,679	397
M	宿泊業、飲食サービス業	94,505	46,974	9,838	5,800	6,412	3,854	5,592	2,662	4,594	5,820	2,959
N	生活関連サービス業、娯楽業	45,211	16,760	4,060	4,558	3,995	1,990	3,723	2,036	2,525	3,591	1,973
O	教育、学習支援業	47,000	8,469	15,491	3,920	2,440	2,499	3,952	1,918	3,011	2,710	2,590
P	医 療、福 祉	103,961	22,764	12,133	12,699	10,783	6,403	9,939	4,856	7,138	10,008	7,238
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,978	1,298	417	583	280	231	289	154	253	281	192
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	93,680	52,755	9,675	8,394	7,434	1,789	4,743	2,241	1,330	3,356	1,963
S	公 務 (他に分類されるものを除く)	30,359	15,566	3,470	2,422	741	805	1,019	288	4,202	1,258	588
		割 合 (%)										
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B	農 林 漁 業	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.6
C	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	—	—	—	—	0.0	0.1	0.0	0.0
D	建 設 業	7.9	4.5	9.5	12.5	11.2	5.7	9.5	11.9	7.5	8.0	8.7
E	製 造 業	4.3	1.3	2.2	6.8	7.6	5.0	5.1	4.1	1.9	12.3	7.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.9	0.2	0.3	0.1	0.4	0.6	0.0	0.5	0.3	0.3
G	情 報 通 信 業	3.5	6.4	3.9	1.1	1.1	5.3	2.7	0.6	0.5	0.8	0.5
H	運 輸 業、郵便業	5.9	2.0	4.4	8.5	12.8	11.0	4.2	10.5	4.8	8.8	7.6
I	卸 売 業、小売業	22.7	20.3	20.6	26.7	26.5	24.2	22.1	24.6	19.8	25.9	21.9
J	金 融 業、保険業	2.8	5.2	2.3	1.1	1.5	1.9	1.7	1.0	1.1	1.6	1.0
K	不動産業、物品賃貸業	3.6	4.1	3.4	3.3	3.4	2.7	4.6	2.2	3.3	3.2	2.1
L	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3.5	4.6	3.6	2.9	2.4	2.9	4.9	1.6	1.7	2.3	1.1
M	宿泊業、飲食サービス業	10.2	14.4	8.9	5.5	6.7	8.9	8.5	8.1	11.7	7.9	8.3
N	生活関連サービス業、娯楽業	4.9	5.1	3.7	4.4	4.1	4.6	5.7	6.2	6.4	4.9	5.5
O	教育、学習支援業	5.1	2.6	14.0	3.8	2.5	5.8	6.0	5.9	7.7	3.7	7.3
P	医 療、福 祉	11.2	7.0	11.0	12.1	11.2	14.9	15.2	14.8	18.2	13.6	20.3
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	10.1	16.1	8.8	8.0	7.7	4.2	7.2	6.9	3.4	4.6	5.5
S	公 務 (他に分類されるものを除く)	3.3	4.8	3.1	2.3	0.8	1.9	1.6	0.9	10.7	1.7	1.6

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

センターの影響などで「運輸業、郵便業」が2.167と高くなっており、食品製造業などの「製造業」(1.744)も高くなっている。厚別区は、大規模タクシー会社の影響などで「運輸業、郵便業」(1.874)が高くなっている。豊平区は「学術研究、専門・技術サービス業」(1.427)が高くなっている。清田区は、道路貨物運送業が比較的多いことの影響などで「運輸業、郵便業」(1.778)が高くなっている。南区は、自衛隊真駒内駐屯地の影響などで「公務(他に分類されないもの)」が3.268と高くなっており、「鉱業、採石業、砂利採取業」(2.867)、「医療、福祉」(1.621)も高くなっている。鉄工団地などが所在する西区は「製造業」が2.839と高くなっている。手稲区は「農林水産業」(5.120)、大規模な病院が比較的多いことの影響などで「医療、福祉」(1.810)が高くなっている。

第9-6表 区、産業(大分類)別従業者数の特化係数

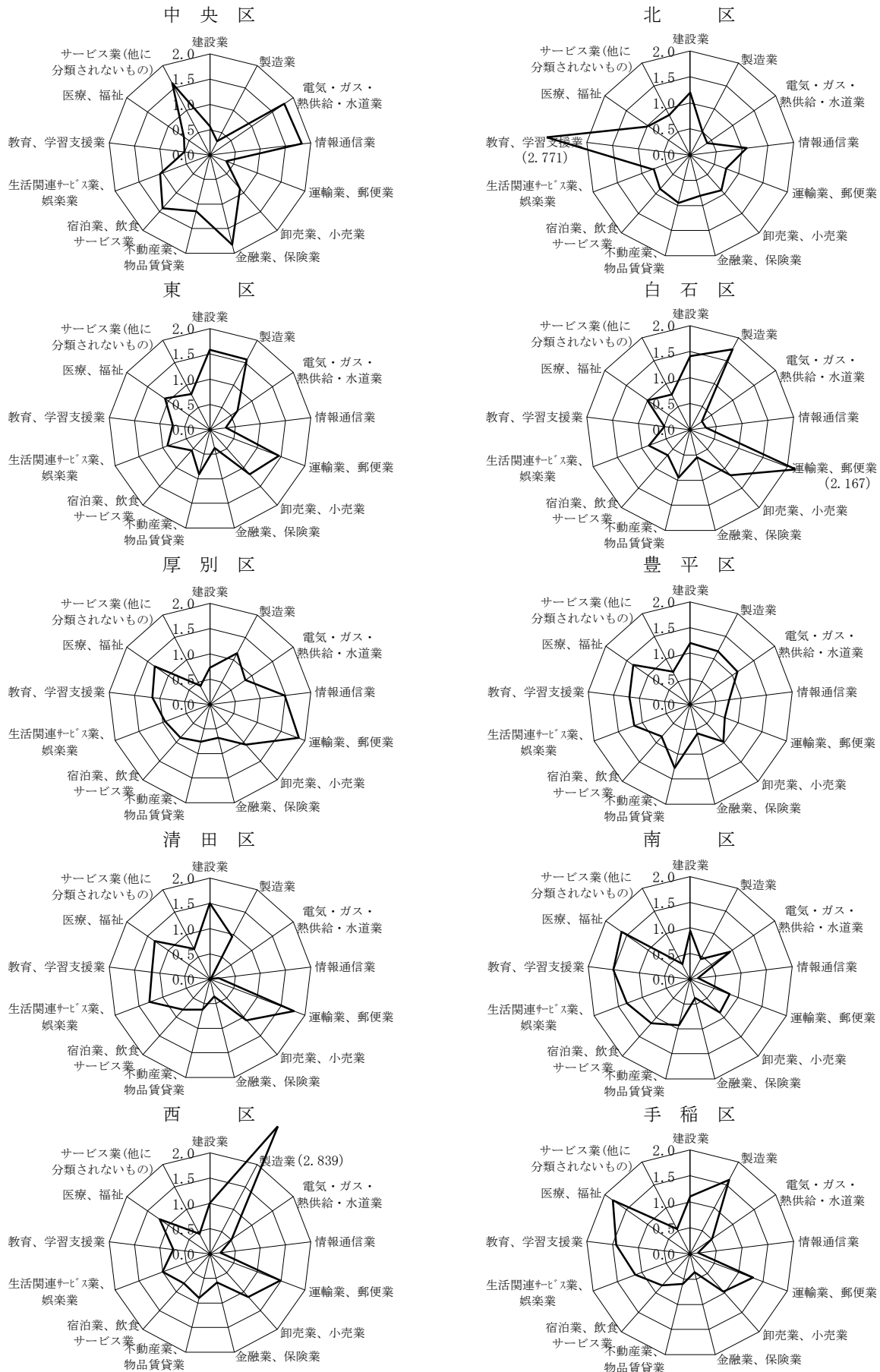
平成21年7月1日現在

産業(大分類)	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区
A～B 農 林 漁 業	1.000	1.344	0.094	0.243	0.569	0.664
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	2.161	0.374	—	—	—
D 建設業	1.000	0.566	1.204	1.575	1.413	0.721
E 製造業	1.000	0.303	0.507	1.571	1.744	1.146
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.785	0.401	0.665	0.278	0.848
G 情報通信業	1.000	1.828	1.096	0.316	0.306	1.491
H 運輸業、郵便業	1.000	0.342	0.741	1.452	2.167	1.874
I 卸売業、小売業	1.000	0.897	0.910	1.180	1.171	1.069
J 金融業、保険業	1.000	1.829	0.802	0.378	0.543	0.677
K 不動産業、物品賃貸業	1.000	1.149	0.956	0.910	0.948	0.762
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.331	1.038	0.839	0.699	0.825
M 宿泊業、飲食サービス業	1.000	1.411	0.875	0.545	0.654	0.878
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	1.052	0.755	0.895	0.851	0.948
O 教育、学習支援業	1.000	0.512	2.771	0.741	0.500	1.145
P 医療、福祉	1.000	0.622	0.981	1.085	0.999	1.326
Q 複合サービス事業	1.000	0.926	0.881	1.301	0.678	1.250
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.599	0.868	0.796	0.765	0.411
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.000	1.456	0.961	0.708	0.235	0.571

産業(大分類)	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
A～B 農 林 漁 業	0.254	1.652	1.193	0.940	5.120
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.460	2.867	0.102	1.263
D 建設業	1.199	1.506	0.942	1.007	1.105
E 製造業	1.173	0.946	0.443	2.839	1.609
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.123	0.012	0.940	0.518	0.518
G 情報通信業	0.766	0.170	0.153	0.213	0.149
H 運輸業、郵便業	0.718	1.778	0.818	1.491	1.294
I 卸売業、小売業	0.975	1.084	0.875	1.143	0.966
J 金融業、保険業	0.586	0.352	0.381	0.581	0.364
K 不動産業、物品賃貸業	1.279	0.621	0.925	0.900	0.590
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.427	0.469	0.481	0.660	0.322
M 宿泊業、飲食サービス業	0.837	0.799	1.148	0.777	0.814
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.165	1.278	1.319	1.002	1.135
O 教育、学習支援業	1.190	1.158	1.512	0.728	1.433
P 医療、福祉	1.353	1.325	1.621	1.215	1.810
Q 複合サービス事業	1.028	1.099	1.502	0.891	1.255
R サービス業(他に分類されないもの)	0.716	0.679	0.335	0.452	0.545
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.475	0.269	3.268	0.523	0.504

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9-2図 区、主な産業別従業者数の特化係数（平成21年7月1日現在）



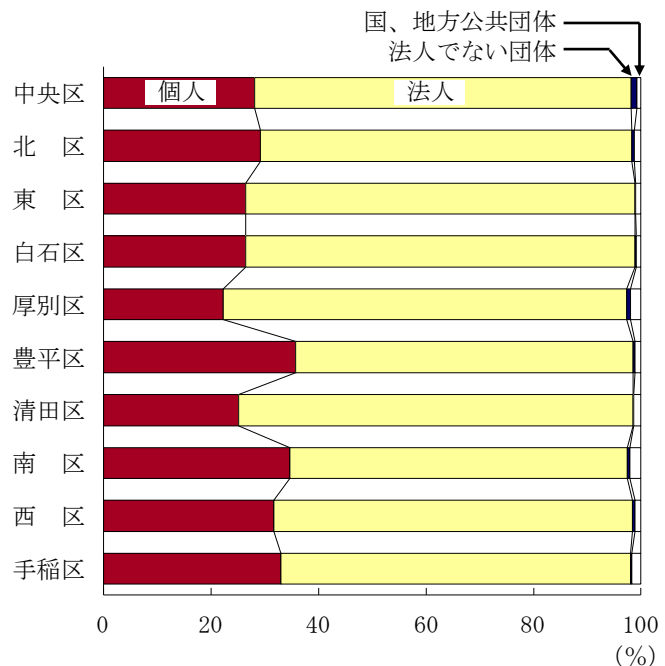
<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

3 経営組織別事業所数及び従業者数
事業所数では「個人」の割合は豊平区
で高く、「法人」の割合は厚別区で高い
(第9-7表、第9-3図)

経営組織別事業所数の割合を区別に
みると、「民営」の割合はすべての区で
97%を超えており、大きな差はみられな
い。「民営」のうち「個人」の割合をみ
ると、貸家業などの不動産業で「個人」
が多い豊平区が 35.7%で最も高くなっ
ており、以下、南区 (34.6%)、手稲区
(33.0%) などと続いており、厚別区が
22.2%で最も低くなっている。一方、「法
人」の割合は厚別区 (75.1%)、清田区
(73.4%)、東区及び白石区 (72.4%) な
どで高くなっている。

従業者数をみると、「民営」の割合は、
南区以外の9区では9割を越えている
が、自衛隊真駒内駐屯地を含む南区では83.5%となっている。

第9-3図 区、経営組織別事業所数の割合
(平成21年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9-7表 区、経営組織別事業所数及び従業者数

区	実数					割合 (%)				
	総数	民営	うち		国、地方公共団体	総数	民営	うち		国、地方公共団体
			個人	法人				個人	法人	
	事業所数									
全市	80,313	79,415	23,344	55,636	898	100.0	98.9	29.1	69.3	1.1
中央区	23,726	23,535	6,663	16,629	191	100.0	99.2	28.1	70.1	0.8
北区	9,853	9,730	2,878	6,810	123	100.0	98.8	29.2	69.1	1.2
東区	9,589	9,494	2,539	6,939	95	100.0	99.0	26.5	72.4	1.0
白石区	8,683	8,607	2,300	6,287	76	100.0	99.1	26.5	72.4	0.9
厚別区	3,084	3,022	686	2,315	62	100.0	98.0	22.2	75.1	2.0
豊平区	7,018	6,939	2,504	4,409	79	100.0	98.9	35.7	62.8	1.1
清田区	3,138	3,094	787	2,303	44	100.0	98.6	25.1	73.4	1.4
南区	4,128	4,042	1,429	2,593	86	100.0	97.9	34.6	62.8	2.1
西区	7,441	7,361	2,354	4,972	80	100.0	98.9	31.6	66.8	1.1
手稲区	3,653	3,591	1,204	2,379	62	100.0	98.3	33.0	65.1	1.7
	従業者数									
全市	927,971	871,524	63,142	806,974	56,447	100.0	93.9	6.8	87.0	6.1
中央区	326,854	305,500	21,252	283,531	21,354	100.0	93.5	6.5	86.7	6.5
北区	110,368	103,269	7,551	95,526	7,099	100.0	93.6	6.8	86.6	6.4
東区	104,519	99,640	6,419	93,164	4,879	100.0	95.3	6.1	89.1	4.7
白石区	96,300	93,519	5,619	87,846	2,781	100.0	97.1	5.8	91.2	2.9
厚別区	43,095	40,453	2,048	38,323	2,642	100.0	93.9	4.8	88.9	6.1
豊平区	65,591	61,894	5,961	55,862	3,697	100.0	94.4	9.1	85.2	5.6
清田区	32,702	31,299	2,025	29,262	1,403	100.0	95.7	6.2	89.5	4.3
南区	39,306	32,814	3,533	29,172	6,492	100.0	83.5	9.0	74.2	16.5
西区	73,544	70,144	5,681	64,383	3,400	100.0	95.4	7.7	87.5	4.6
手稲区	35,692	32,992	3,053	29,905	2,700	100.0	92.4	8.6	83.8	7.6

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

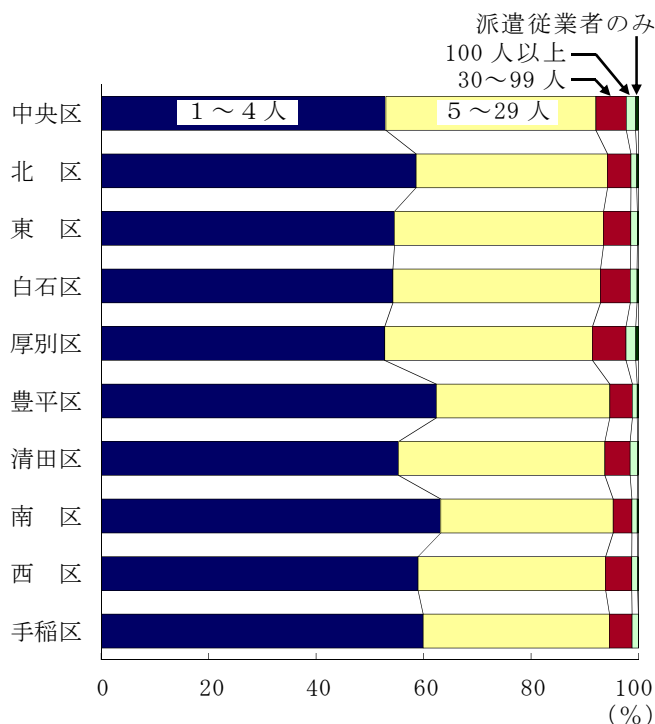
4 従業者規模別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに「1～4人」の割合は南区が高い（第9-8表、第9-4図）

従業者規模別事業所数の割合を区別に見ると、「1～4人」は南区（63.2%）、豊平区（62.4%）で高く、厚別区（52.8%）、中央区（53.0%）などで低くなっている。また、すべての区で29人以下の事業所が全体の9割以上となっている。

従業者数をみると、事業所数と同様に「1～4人」は南区（16.1%）、豊平区（14.3%）で高く、厚別区（9.0%）と中央区（9.1%）では、1割以下と低くなっている。また、「100人以上」では、中央区（37.1%）、厚別区（35.6%）及び北区（30.7%）の3区で3割を超えている。

第9-4図 区、従業者規模別事業所数の割合（民営）
（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9-8表 区、従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

区	平成21年7月1日現在											
	実数						割合 (%)					
	総数	1～4人	5～29人	30～99人	100人以上	派遣従業者のみ	総数	1～4人	5～29人	30～99人	100人以上	派遣従業者のみ
全市	79,415	44,714	29,383	3,989	1,062	267	100.0	56.3	37.0	5.0	1.3	0.3
中央区	23,535	12,472	9,194	1,332	409	128	100.0	53.0	39.1	5.7	1.7	0.5
北区	9,730	5,704	3,465	424	105	32	100.0	58.6	35.6	4.4	1.1	0.3
東区	9,494	5,182	3,694	480	118	20	100.0	54.6	38.9	5.1	1.2	0.2
白石区	8,607	4,673	3,324	478	108	24	100.0	54.3	38.6	5.6	1.3	0.3
厚別区	3,022	1,595	1,168	188	55	16	100.0	52.8	38.6	6.2	1.8	0.5
豊平区	6,939	4,328	2,239	293	62	17	100.0	62.4	32.3	4.2	0.9	0.2
清田区	3,094	1,712	1,188	146	43	5	100.0	55.3	38.4	4.7	1.4	0.2
南区	4,042	2,555	1,296	141	40	10	100.0	63.2	32.1	3.5	1.0	0.2
西区	7,361	4,341	2,570	356	81	13	100.0	59.0	34.9	4.8	1.1	0.2
手稲区	3,591	2,152	1,245	151	41	2	100.0	59.9	34.7	4.2	1.1	0.1
		従業者数										
全市	871,524	97,123	316,844	198,408	259,149	—	100.0	11.1	36.4	22.8	29.7	—
中央区	305,500	27,877	98,183	66,127	113,313	—	100.0	9.1	32.1	21.6	37.1	—
北区	103,269	12,383	37,527	21,632	31,727	—	100.0	12.0	36.3	20.9	30.7	—
東区	99,640	11,367	40,450	23,679	24,144	—	100.0	11.4	40.6	23.8	24.2	—
白石区	93,519	10,155	37,112	23,427	22,825	—	100.0	10.9	39.7	25.1	24.4	—
厚別区	40,453	3,650	12,690	9,692	14,421	—	100.0	9.0	31.4	24.0	35.6	—
豊平区	61,894	8,860	24,136	14,516	14,382	—	100.0	14.3	39.0	23.5	23.2	—
清田区	31,299	3,734	12,712	7,330	7,523	—	100.0	11.9	40.6	23.4	24.0	—
南区	32,814	5,281	13,261	7,392	6,880	—	100.0	16.1	40.4	22.5	21.0	—
西区	70,144	9,211	27,887	17,455	15,591	—	100.0	13.1	39.8	24.9	22.2	—
手稲区	32,992	4,605	12,886	7,158	8,343	—	100.0	14.0	39.1	21.7	25.3	—

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

5 本所・支所別事業所数及び従業者数

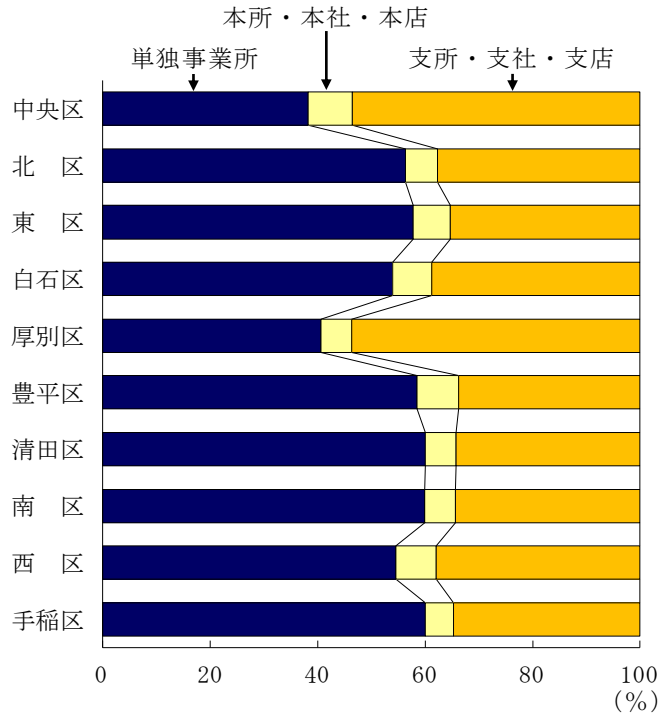
中央区及び厚別区では、事業所数、従業者数とも「支所・支社・支店」の割合が5割を超える（第9-9表、第9-5図）

外国の会社を除く会社について本所・支所別事業所数の割合を区別にみると、「単独事業所」は、清田区及び手稲区が60.0%で最も高くなっており、以下、南区（59.9%）、豊平区（58.5%）などと続いており、中央区が38.3%で最も低くなっている。

「本所・本社・本店」は、中央区が8.2%で最も高く、以下、豊平区（7.8%）、西区（7.5%）、白石区（7.3%）などと続いている。

「支所・支社・支店」は、厚別区が53.7%、中央区が53.5%と、この2区で5割を超えている。

第9-5図 区、本所・支所別事業所数の割合（外国の会社を除く会社）（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9-9表 区、本所・支所別事業所数及び従業者数（外国の会社を除く会社）

区	実数				割合 (%)			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
事業所数								
全市	50,434	25,575	3,588	21,271	100.0	50.7	7.1	42.2
中央区	15,003	5,745	1,226	8,032	100.0	38.3	8.2	53.5
北区	6,131	3,454	369	2,308	100.0	56.3	6.0	37.6
東区	6,388	3,691	444	2,253	100.0	57.8	7.0	35.3
白石区	5,881	3,173	427	2,281	100.0	54.0	7.3	38.8
厚別区	2,082	847	117	1,118	100.0	40.7	5.6	53.7
豊平区	3,920	2,293	304	1,323	100.0	58.5	7.8	33.8
清田区	2,107	1,264	122	721	100.0	60.0	5.8	34.2
南区	2,264	1,357	130	777	100.0	59.9	5.7	34.3
西区	4,515	2,465	337	1,713	100.0	54.6	7.5	37.9
手稲区	2,143	1,286	112	745	100.0	60.0	5.2	34.8
従業者数								
全市	675,571	213,454	137,962	324,155	100.0	31.6	20.4	48.0
中央区	248,498	54,528	57,098	136,872	100.0	21.9	23.0	55.1
北区	70,549	26,123	12,753	31,673	100.0	37.0	18.1	44.9
東区	80,253	32,217	14,012	34,024	100.0	40.1	17.5	42.4
白石区	77,577	28,593	16,973	32,011	100.0	36.9	21.9	41.3
厚別区	31,466	5,967	8,212	17,287	100.0	19.0	26.1	54.9
豊平区	44,464	18,070	10,464	15,930	100.0	40.6	23.5	35.8
清田区	24,157	9,778	3,215	11,164	100.0	40.5	13.3	46.2
南区	21,482	9,220	1,959	10,303	100.0	42.9	9.1	48.0
西区	54,000	19,657	10,326	24,017	100.0	36.4	19.1	44.5
手稲区	23,125	9,301	2,950	10,874	100.0	40.2	12.8	47.0

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

従業者数の割合をみると、「単独事業所」は、南区が 42.9%で最も高く、以下、豊平区 (40.6%)、清田区 (40.5%) などと 5 区で 4 割を超えているが、厚別区は 19.0%と 2 割を下回っている。

「本所・本社・本店」は、厚別区が 26.1%で最も高く、以下、豊平区 (23.5%)、中央区 (23.0%)、白石区 (21.9%) などと続いている。

「支所・支社・支店」は、中央区が 55.1%、厚別区が 54.9%と、事業所数と同様にこの 2 区で 5 割を超えている。

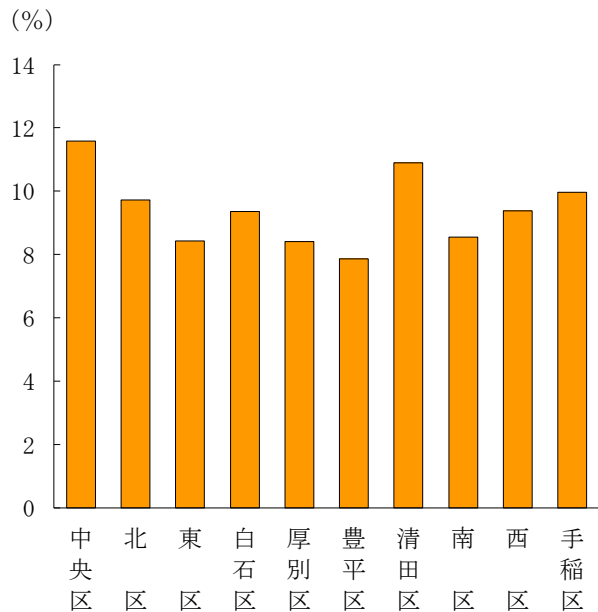
6 存続・新設・廃業別事業所数

新設事業所の割合は中央区が最も高い (第 9-10 表、第 9-6 図)

平成 18 年以降の民営事業所の異動状況を区別にみると、新設事業所数は、中央区が 2,725 事業所で最も多くなっており、以下、北区が 947 事業所、白石区 805 事業所、東区が 801 事業所などと続いている。

新設割合をみると、中央区が 11.6%で最も高く、以下、清田区 (10.9%)、手稲区 (10.0%)、北区 (9.7%) などと続いている。

第9-6図 区別新設事業所数の割合 (民営)
(平成21年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9-10表 区、存続・新設・廃業別事業所数 (民営)

区	実数				割合 (%)	
	総数 (a) 1)	存続 (b)	新設 (c)	廃業	存続	新設
					(b)/(a)	(c)/(a)
全市	79,415	70,716	7,810	15,370	89.0	9.8
中央区	23,535	20,413	2,725	5,864	86.7	11.6
北区	9,730	8,680	947	1,700	89.2	9.7
東区	9,494	8,611	801	1,570	90.7	8.4
白石区	8,607	7,690	805	1,374	89.3	9.4
厚別区	3,022	2,732	254	506	90.4	8.4
豊平区	6,939	6,358	546	1,312	91.6	7.9
清田区	3,094	2,737	337	487	88.5	10.9
南区	4,042	3,668	346	625	90.7	8.6
西区	7,361	6,618	691	1,295	89.9	9.4
手稲区	3,591	3,209	358	637	89.4	10.0

注：1) 存続・新設の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第10章 統計区別事業所数及び従業者数

1 統計区別事業所数及び従業者数

都心部の統計区(1001、1002、1005 統計区)に全市の15.1%の事業所が集中(第10-1表、第10-1図)

統計区別の事業所数をみると、中央区の1002統計区(本府地区)が4,234事業所で最も多くなっており、事業所数の多い上位15統計区のうち10統計区が中央区となっている。特に、JR札幌駅からすすきのにかけての都心

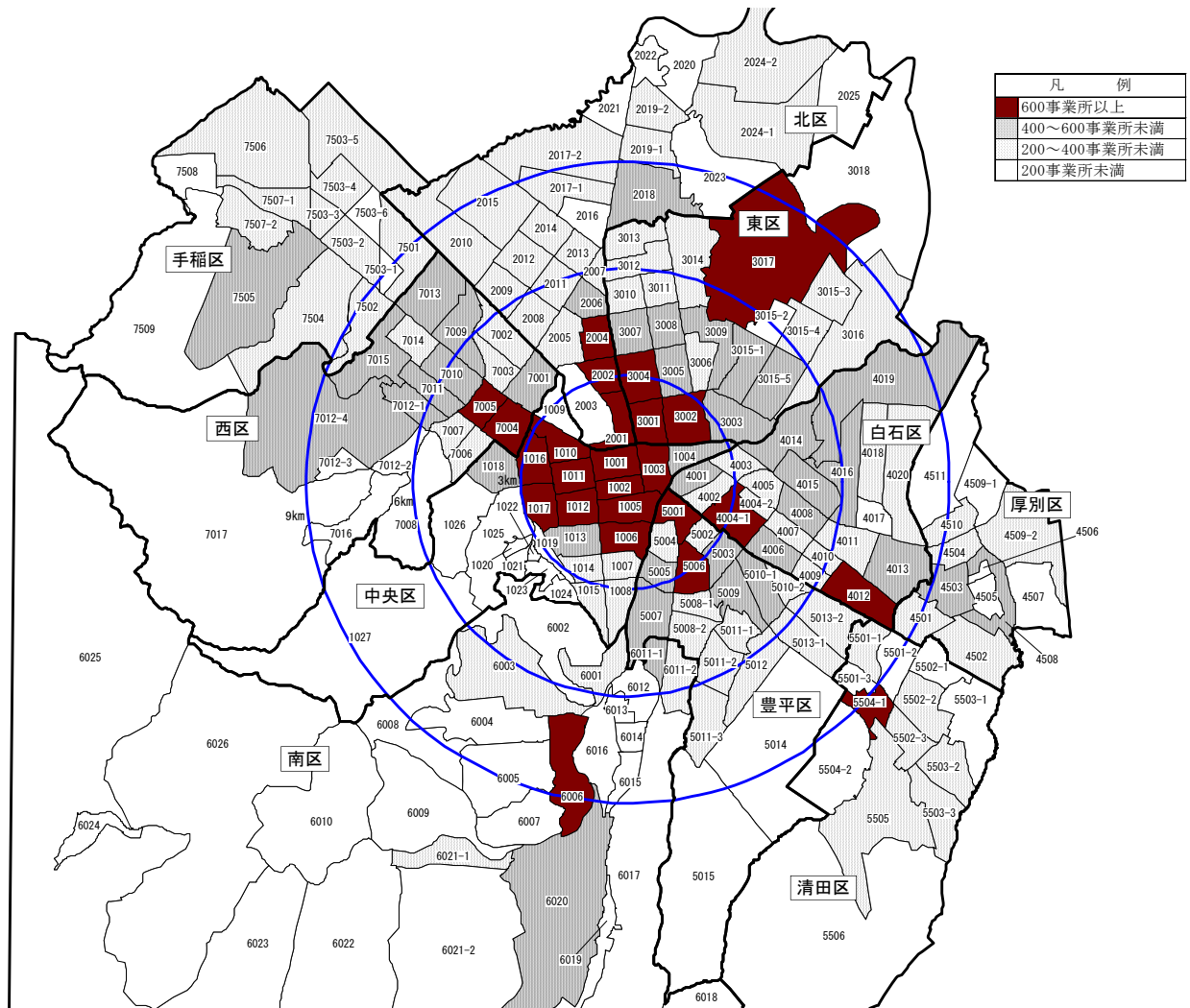
第10-1表 事業所数の多い統計区

平成21年7月1日現在

順位	統計区番号及び主な地区・町名	事業所数
1	1002 中) 本府地区	4,234
2	1001 中) 中央地区	4,149
3	1005 中) 豊水地区、西創成地区	3,770
4	2001 北) 鉄西地区、幌北地区	1,948
5	1011 中) 大通地区、桑園地区	1,718
6	1003 中) 東北地区、東地区	1,670
7	7005 西) 琴似	1,114
8	1012 中) 大通地区、西地区	1,038
9	1017 中) 南円山地区、円山地区	1,018
10	4004-1 白) 東札幌、中央	903
11	1016 中) 円山地区、桑園地区	890
12	2004 北) 北地区	868
13	1010 中) 桑園地区	866
14	1006 中) 豊水地区、曙地区	819
15	3001 東) 鉄東地区、北光地区	781

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサー基礎調査」

第10-1図 統計区別事業所数(平成21年7月1日現在)



部にあたる 1001、1002、1005 統計区の 3 統計区に全市事業所数の 15.1%が集中している。このように都心部の統計区に事業所が多くなっているほか、地下鉄沿線の統計区でも事業所が多くなっている。

従業者数も事業所数と同様の傾向がみられる（第 10-2 表、第 10-2 図）

従業者数をみると、上位 4 位内で順位が変わり中央区の 1001 統計区（中央地区）が 104,381 人と最も多くなっているなどの変動はあるが、全体としては事業所数と同様に、都心部及び地下鉄沿線で従業者数が多い傾向にある。

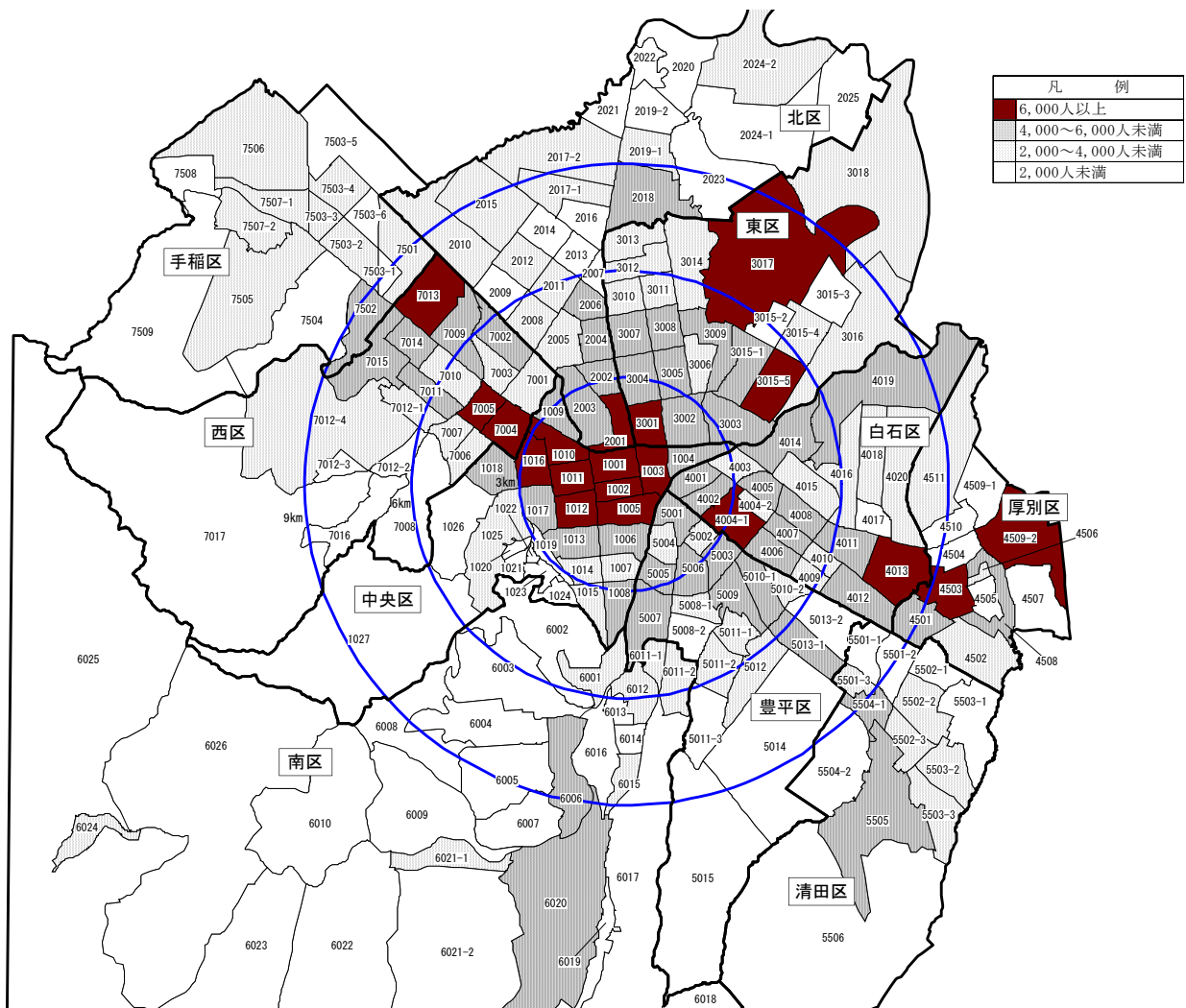
第10-2表 従業者数の多い統計区

平成21年7月1日現在

順位	統計区番号及び主な地区・町名	従業者数
1	1001 中) 中央地区	104,381
2	1002 中) 本府地区	51,997
3	2001 北) 鉄西地区、幌北地区	39,523
4	1005 中) 豊水地区、西創成地区	30,439
5	1003 中) 東北地区、東地区	25,453
6	1011 中) 大通地区、桑園地区	20,783
7	1010 中) 桑園地区	13,482
8	1012 中) 大通地区、西地区	11,379
9	3001 東) 鉄東地区、北光地区	11,089
10	4004-1 白) 東札幌、中央	10,820
11	4013 白) 本通北、平和通、流通センター	10,656
12	1016 中) 円山地区、桑園地区	9,604
13	3017 東) 丘珠地区、北丘珠、丘珠町、モエ沼公園	9,100
14	7013 西) 発寒	8,977
15	4503 厚) 厚別南、厚別中央、大谷地東	8,602

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第10-2図 統計区別従業者数（平成21年7月1日現在）



第11章 まちづくりセンター別事業所数及び従業者数

1 まちづくりセンター別事業所数及び従業者数

事業所数は中央区の「大通公園」が最も多い（第11-1表、第11-1図）

まちづくりセンター別の事業所数をみると、中央区の「大通公園」が9,078事業所で最も多くなっており、以下、中央区の「豊水」が2,756事業所、中央区の「円山」が1,827事業所、西区

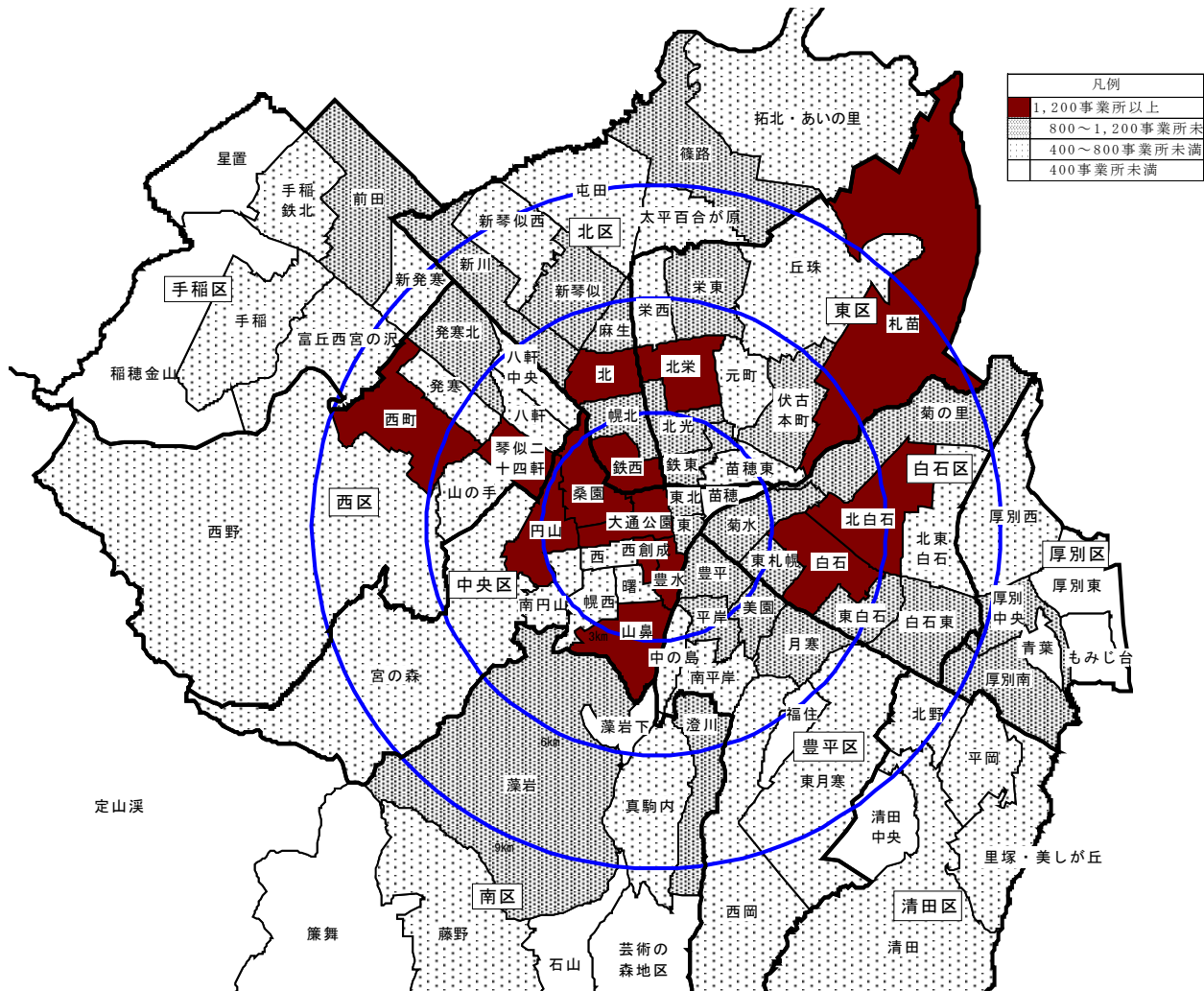
第11-1表 事業所数及び従業者数の多いまちづくりセンター

平成21年7月1日現在

順位	事業所数の多いまちづくりセンター		順位	従業者数の多いまちづくりセンター	
	まちづくりセンター	事業所数		まちづくりセンター	従業者数
1	中) 大通公園	9,078	1	中) 大通公園	168,511
2	中) 豊水	2,756	2	北) 鉄西	38,920
3	中) 円山	1,827	3	中) 桑園	27,126
4	西) 琴似二十四軒	1,792	4	中) 豊水	22,694
5	白) 白石	1,767	5	白) 白石東	19,358
6	中) 桑園	1,654	6	白) 白石	19,077
7	中) 西創成	1,637	7	中) 東北	17,482
8	西) 西町	1,554	8	中) 円山	16,763
9	北) 鉄西	1,510	9	厚) 厚別中央	16,644
10	東) 北栄	1,354	10	西) 琴似二十四軒	16,337
11	東) 札苗	1,318	11	西) 西町	15,997
12	中) 山鼻	1,250	12	東) 札苗	15,876
13	白) 北白石	1,249	13	中) 山鼻	13,706
14	北) 北	1,202	14	西) 発寒北	13,634
15	東) 北光	1,186	15	白) 菊水	12,952

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第11-1図 まちづくりセンター別事業所数（平成21年7月1日現在）



の「琴似二十四軒」が1,792事業所、白石区の「白石」が1,767事業所などと続いている。

従業者数も中央区の「大通公園」が最も多く全市の18.2%を占める（第11-1表、第11-2図）

従業者数をみると、事業所数と同様に中央区の「大通公園」が168,511人と全市の18.2%を占め、他のまちづくりセンターに比べて著しく多くなっている。以下、北区の「鉄西」が38,920人、中央区の「桑園」が27,126人、中央区の「豊水」が22,694人、白石区の「白石東」が19,358人などと続いている。

第11-2図 まちづくりセンター別従業者数（平成21年7月1日現在）

